

# 平成9年度工業所有権分野 プロジェクト連携促進事業報告書

1998年3月



国際協力事業団

協開敏
J B
98-13







平成9年度工業所有権分野  
プロジェクト連携促進事業報告書

1998年3月

国際協力事業団



1145098 {8}

## 序 文

国際協力事業団は、「人造り・国造り・心のふれあい」をスローガンに開発途上国に対して、さまざまな分野で技術協力事業を実施しております。

そのなかで特にASEAN諸国をはじめとする開発途上国では近年の工業化の進展に対応し、工業標準や計量標準、工業所有権、生産性向上など産業高度化のための基盤整備にかかる人材育成プロジェクトが増加しております。

一方、WTO及びAPECに代表される国際的動きの中では、さらなる貿易・投資の自由化・円滑化のため、工業標準及び工業所有権といった分野の制度整備が求められており、同分野の人材育成はASEAN諸国にとって重要課題となっております。

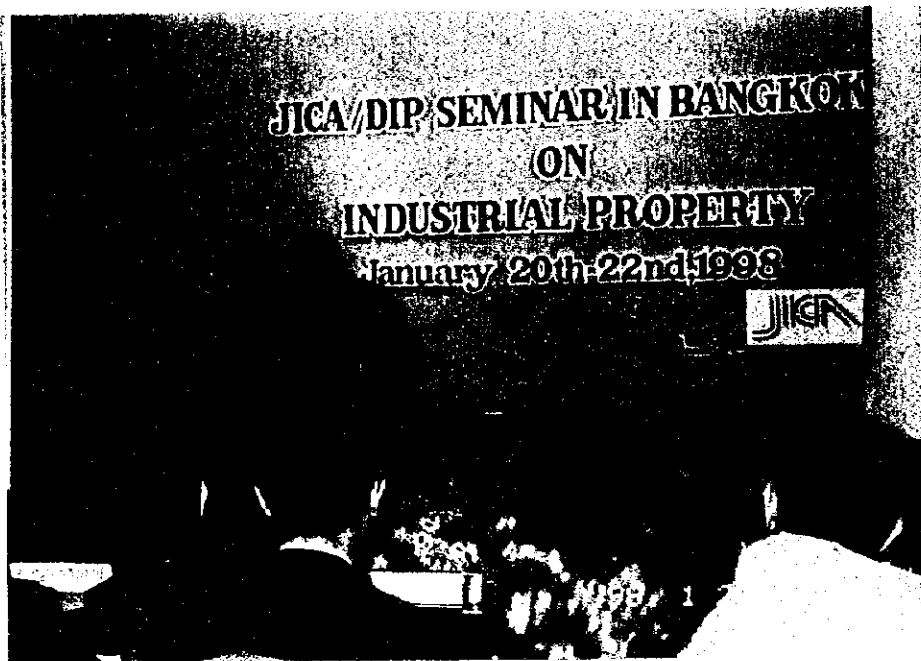
このような状況下、現在実施中、もしくは過去実施したプロジェクト方式技術協力の活用を図り、ASEAN諸国をはじめとする各国関係機関との間で共通の課題を議論するとともに、関係機関の連携を深めていくことは人材育成の観点からも有意義との認識のもと、昨年度より「プロジェクト連携促進事業」を開始しております。

本年度は、その対象として「工業標準」の分野に加え新たに「工業所有権」の分野を加えることとし、昨年10月の連携促進調査団を派遣し、その事業計画の詳細を関係国と協議した上で、平成10年1月20～22日に第1回セミナーをタイで実施致しました。このような活動を通じ参加国の間で工業所有権制度全般に関する情報交換や、特にその中でも工業所有権情報分野に関する情報の交換・共有化が図られるなど具体的実施効果が生まれつつあります。

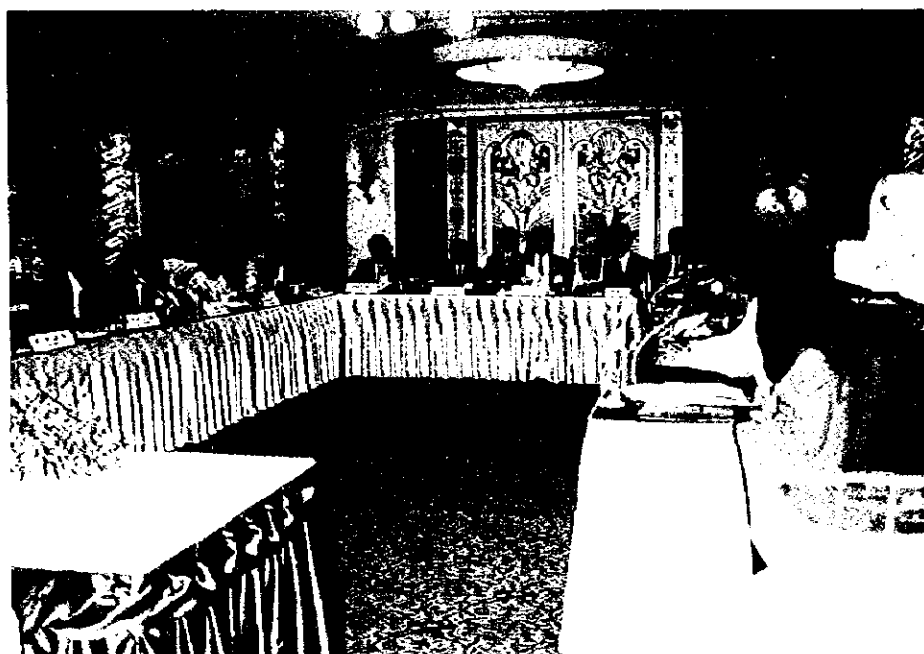
今回、本年度事業の締めくくりとして、平成9年度工業所有権分野プロジェクト連携促進事業報告書を刊行する運びとなりました。この報告書を通じて本事業に対する関係皆様の御理解が一層深まることを期待するとともに、今後とも本事業に対し幅広い分野でのご協力を賜りますようお願いいたします。

平成10年3月

国際協力事業団  
理事 安本 皓信



バンポットDIP局長あいさつ（セミナー）



ワークショップ（セミナー）





M/D署名交換（調査団派遣）



DIPとの協議（調査団派遣）



# 目 次

序文  
写真  
目次

第1 工業所有権分野プロジェクト連携促進事業の概要 .....	1
1-1 事業創設の背景 .....	1
1-2 事業の特徴 .....	1
1-3 本事業の果たす役割 .....	2
1-4 事業を構成する主な活動 .....	2
第2 連携促進調査団 .....	5
1 調査団の派遣 .....	5
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	5
1-2 調査団の構成 .....	5
1-3 調査日程 .....	6
1-4 主要面談者 .....	7
2 協議・調査結果 .....	10
2-1 協議・調査結果の要約 .....	10
2-2 プロジェクト連携セミナーの実施要領 .....	14
2-3 現地調査報告 .....	18
2-4 調査団長所見 .....	42
第3 プロジェクト連携セミナーの実施 .....	45
1 セミナーの概要 .....	45
1-1 日時、場所、参加者 .....	45
1-2 オープンセミナー .....	46
1-3 ワークショップ .....	46
2 セミナー講演内容 .....	48
2-1 渡辺 仁 氏 (JICAセミナー講師) の講演 .....	48
2-2 志摩兆一郎氏 (JICAセミナー講師) の講演 .....	49
2-3 各国の講師の講演 .....	51

## 別添資料

(別添1) ミニッツ (M/D) .....	55
(別添2) ヴィエトナム工業所有権関連法令抄録 .....	67
(別添3) インドネシア特許法及び商標法抄録 .....	73
(別添4) セミナープログラム .....	82
(別添5) セミナー参加者リスト .....	84
(別添6) ワークショップで出された意見 .....	88
(別添7) 渡辺仁氏講演資料 .....	91
(別添8) 志摩兆一郎氏講演資料 .....	98
(別添9) セミナー報告書 .....	103

# 第1 工業所有権分野プロジェクト連携促進事業の概要

## 1-1 事業創設の背景

ASEAN及び一部周辺国においては急速な工業化の進展、産業の国際的な分業化、貿易・投資の拡大及び自由化にかかる活発な動きなど経済環境が著しく変化しており、国際協力事業団はこのような状況の変化に適切に対応するため、プロジェクト方式技術協力の活用によりそれぞれの国内における産業高度化のための基盤整備を目的とする工業所有権等にかかる人材育成プロジェクトを従来から実施してきた。

一方、WTO及びAPECに代表される国際的動きの中では、更なる貿易・投資の自由化・円滑化のため、工業所有権等の分野の制度整備が求められており、同分野の人材育成はアセアン諸国にとって緊急課題となっている。

このような背景のもと、国際協力事業団は実施中のプロジェクト方式技術協力案件であるタイ工業所有権情報センタープロジェクトを活用し、これを核としてASEAN諸国等の関係機関の連携を促進することによりAPECで目的とされている貿易・投資の自由化・円滑化等への体制整備を行うため「工業所有権分野プロジェクト連携促進事業」を開始した。具体的には、今後4、5年をかけ工業所有権関係プロジェクトを活用し、人的交流によるネットワークの構築と関係機関相互の情報の交換・共有化を図る協力を実施する予定となっている。

また、本事業は、我が国がAPEC（アジア太平洋経済協力）において推進するPPP（前進のためのパートナー）に資する協力として位置付けられる。

## 1-2 事業の特徴

### (1) 地域間協力

プロジェクト方式技術協力事業は二国間の協力を基本としているが、本事業はASEAN及びその周辺国を対象に、特定の分野において継続的に協力をを行う相互協力事業の性格を有するものである。また、開発途上国において事業を実施することから、南南協力支援としての性格も合わせ持つ協力である。

### (2) 参加各国による事業の実施

工業所有権の分野において地域の連携を図り、我が国がイニシアティブをとりつつ本事業参加国との協調的な協力を実施する。そのため、本事業はプロジェクト方式技術協力のような垂直的な技術移転というより、参加各国が水平的な責任分担のもとに事業の計画作成・実施を行うこととなる。

### (3) 情報共有化と人的交流

ASEAN諸国を中心とする関係機関の連携を図るため、本邦及び関係国からの人材を招へいしセミナーを開催、参加国間の『情報共有化』と『人的交流』の促進を図るものである。

### (4) 移転技術の応用発展

本事業は、協力実施中または協力終了後のプロジェクトを活用して協力を実施することから、プロジェクトにとって移転技術の応用・発展のための協力として位置付けられる。

## 1-3 本事業の果たす役割

工業所有権分野プロジェクト連携促進事業は、実施中のプロジェクト方式技術協力案件であるタイ工業所有権情報センタープロジェクトの活用を図り、これを核として人的交流によるネットワークの構築とASEAN諸国等関係機関相互の情報の交換・共有化を図ることを目的として実施される。

このため事業を実施していく過程では、以下の効果が期待される。

(1) 国際協力事業団が実施中の当該分野のプロジェクト方式技術協力で得られた経験及び情報を周辺のASEAN諸国等に伝播することにより域内の人材育成が図られる。

またこの事業において各プロジェクトに共通する課題を議論していくことは、既存のプロジェクトの活動の方向性を確定するうえで非常に役立つとともに、今後新たなプロジェクトの立ち上げにおいても参考となりうる。

(2) WTO及びAPECに代表される国際的な動きの中で、関係国に対しては工業所有権分野の制度整備が国際的合意に基づき進められるとともに、域内協力と国際機関における活動との連携を更に強化することが求められている。

このような状況下、当該分野における人材育成は、ASEAN諸国にとって重要課題となっており、本事業の実施により域内の情報の共有化を促進するとともに人材育成に貢献することは、このような国際活動を間接的な支援することにもつながる。

## 1-4 事業を構成する主な活動

連携促進事業を構成する主な活動及びその具体的内容は次のとおり。

### (1) 連携促進委員会

連携促進委員会は、ASEAN諸国等の関係機関とのネットワークの構築を目的とし、基本計画

策定、連携セミナーの開催、技術情報ネットワークの整備等の事業の実施にあたりJICAを補佐する。

#### (2) 連携促進調査団の派遣

連携促進調査団は、連携促進委員会の提言を基にJICAが作成した事業実施方針をもって、ASEAN諸国の関係機関に対し連携促進事業の実施を提案（オファー）し、共同して事業を実施することの同意を取り付けるとともに、連携セミナーの開催に関するASEAN諸国等の要望を取りまとめる。

#### (3) 連携技術調査員の派遣

連携促進調査員は、セミナー開催国のプロジェクトにおいて①連携セミナーの円滑な開催のための日本及び開催国との調整、②技術情報収集のための調査を実施する。これにより、日本がイニシアティブをとり、かつ協調的に事業の実施を行うことを確保するものである。

#### (4) 連携セミナーの開催

1)開催地：JICAがこれまでに実施、もしくは現在実施中の工業所有権関連プロジェクト

2)参加招へい者等：ASEAN諸国等の工業所有権関係者及び政府関係機関の者

（注）先進国からの参加者は、自己負担。

3)開催の概要（参考例）：

①参加招へい者及び本邦からの講師の講演・発表等

②プロジェクトサイトでの実習

③技術情報の共有化の促進

4)連携セミナー開催のテーマ

当面工業所有権情報分野を対象とする。

5)開催期間：3日間程度

6)セミナー開催関係者

①JICA在外事務所

②開催国の政府またはその関係機関（プロジェクト実施機関）





## 第2 連携促進調査団

### 1 調査団の派遣

#### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

国際協力事業団は、プロジェクト方式技術協力において、従来から産業高度化のための基盤整備を目的とする工業所有権分野等にかかる人材育成プロジェクトを実施してきている。一方、WTO及びAPECに代表される国際的動きの中では、貿易・投資の自由化・円滑化のため、工業所有権分野の制度整備が求められており、同分野の人材育成は、ASEAN諸国にとって重要な課題となっている。

このような背景のもと、本年度、国際協力事業団は、現在、タイにて実施中の工業所有権情報センタープロジェクトを活用し、これを核として人的交流によるネットワークの構築と関係機関相互の情報の交換・共通化の促進を目的とした「工業所有権分野プロジェクト連携促進事業」を本年1月に実施した。

標記プロジェクト連携促進事業調査団は、連携促進事業にかかる事業紹介、本事業に対する関係国の要望調査及び各国の工業所有権関連情報の収集を行うとともに、1998年1月に実施したタイ・JICA共催の第1回工業所有権分野セミナーのテーマ等の要望にかかる意見交換を事前に行い、セミナーの一般情報等を盛り込んだM/Dの署名交換を行うことを目的として派遣された。

#### 1-2 調査団の構成

氏名	業務担当	所属
服部 薫	団長（巡回調査）	国際協力事業団 鉱工業開発協力部次長
守屋 敏道	団長（連携調査）	通商産業庁特許庁 総務部国際課課長
久保 竜一	工業所有権政策	通商産業庁特許庁 総務部国際課課長補佐
本田 正史	連携セミナー実施計画	通商産業庁特許庁 総務部国際課海外協力第二係長
本郷 彰	コンピューター システム	通商産業庁特許庁 総務部電子計算機業務課電子計算機専門職
原田 隆興	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第二課職員
大竹 正治	計画管理	(財)日本国際協力センター 研修監理員

1-3 調査日程

日数	日付	曜 日	行 程	宿泊地	団 長		団 員					備 考
					JICA	JPO	JPO	JPO	JPO	JICA	JICA	
1	10月6日	月	・移動 成田(11:00)→(TG641)→ バンコック(15:30)	バンコック	次長		本田		本郷	原田	大竹	
2	10月7日	火	・JICAタイ事務所(表敬・打合せ) ・在タイ日本大使館(表敬) ・DTEC表敬 ・DIP局長(表敬)	バンコック								
3	10月8日	水	・DIP協議	バンコック								
4	10月9日	木	・DIP協議	バンコック		守屋 課長		久保				
5	10月10日	金	・M/M署名交換 ・JICA事務所(報告) ・在タイ日本大使館(報告)	バンコック								
6	10月11日	土	・資料整理	バンコック	↓							↓
7	10月12日	日	・移動 バンコック(14:15)→ (VN832)→ハノイ(16:05)	ハノイ								
8	10月13日	月	・JICAヴィエトナム事務所 (表敬・打合せ) ・在日本大使館(表敬) ・MOSIE(表敬) ・NOIP(表敬・協議)	ハノイ								
9	10月14日	火	・NOIP(表敬・協議)	ハノイ								
10	10月15日	水	・移動 ハノイ(14:25)→(SQ175)→ シンガポール(18:40) シンガポール(20:00)→ (SQ164)・ジャカルタ(20:30)	ジャカルタ								
11	10月16日	木	・JICAインドネシア事務所 (表敬・打合せ) ・在インドネシア日本大使館 (表敬)	ジャカルタ								
12	10月17日	金	・SEKNAB(表敬) ・DCCPT(協議) ・移動 ジャカルタ(23:30)→(JL726)	ジャカルタ								
13	10月18日	土	・移動 →成田(8:40)	ジャカルタ			↓	↓	↓	↓	↓	
14	10月19日	日										

#### 1-4 主要面談者

##### (1) タイ

##### タイ側

##### ・DTEC(Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation)

Mr. Thongchai Choochuang	Director, External Cooperation Division I
Mr. Anumarn Leelasorn	Program Officer, Japan Sub-Division External Division I
Ms. Kanistha Thawoot	Program Officer, Japan Sub-Division External Division I

##### ・DIP(Department of Intellectual Property Ministry of Commerce)

Mr. Banphot Honthong	Director General
Mr. Santi Rattanasuwan	Deputy Director General
Mr. Weerawit Weeraworawit	Assistant Director General
Mr. Surat Tassanawijitwong	Director of Patent Examination
Mrs. Phinich Mathuapote	Assistant Director General
Mrs. Pajichima Tanasanti	Secretary Division
Mr. Pichet Pentrakul	Director of Information Center
Mr. Boonaris Suwannapool	Director of Registration and Documentation
Mr. Maria Phasuntharatham	Director of Information Service
Mr. Verasak Maiwattana	Patent Examiner
Mr. Pliun Bhanich-supapol	Assistant Director Technical and Planning
Mr. Vichaya Wangpakapattawong	Computer System Analyst
Mrs. Onsiree Nooprom	Deputy Director of Information Division
Mr. Somsak Leangkeawpratum	Computer System Analyst
Mr. Tharistee Plubpla	Computer System Analyst

##### 日本側

##### ・在タイ日本大使館

東條 吉朗	一等書記官
-------	-------

##### ・JICAタイ事務所

隅田 栄亮	所長
鷺見 佳高	次長
小川 登志夫	所員
林 浩史	所員

・プロジェクト

岩崎 嘉章	長期専門家	チーフアドバイザー
丸山 智恵子	長期専門家	調整員
草野 正二	長期専門家	工業所有権情報
奥野 英幸	長期専門家	コンピューターシステム
和田 秀男	長期専門家	広報普及

(2) ヴィエトナム

ヴィエトナム側

・MOSTE(Ministry of Science Technology and Environment)

Mr. Chu Hao	Vice Minister, MOSTE
Mr. Tran Viet Hung	Deputy Director General, NOIP
Mr. Tran Quoc Khanh	Deputy Director, International Relations Division, NOIP
Mr. Nguyen Xuan Baojam	Assistant Director, International Dept., MOSTE

・NOIP(National Office of Industrial Property)

Mr. Pham Dinh Chuong	Director General
Mr. Tran Viet Hung	Dputy Director General
Mr. Vu Khac Trai	Director of Information Center
Mr. Hoang Van Tan	Director of Legislation and Management Department
Mr. Nguyen Tranh Binh	Director of Industrial Design Department
Mr. Phan Phung Tuan	Director of Registration Department
Mr. Tran Huu Nam	Director of Trademark Department
Mr. Tran Quoc Khanh	Director of Intenational Relations Department
Mr. Mai Van Son	Official of Intenational Relations Department

・在ヴィエトナム日本大使館

和田 純一	一等書記官
-------	-------

・JICAヴィエトナム事務所

等々力 勝	所長
畠山 敬	次長
辻野 博司	副参事

・NOIP

塩崎 進	専門家
------	-----

(3) インドネシア

インドネシア側

・ DGCPT(Department of Justice Directorate General of Copyrights Patents & Trademarks)

Mr. Kayatmo	Director General
Mr. Walter Simanjuntak, SH	Director of Copyright
Ms. Emmawati Junus, SH	Director of Patent
Mr. Wiraind Dianggord, SH	Director of Trademark
Mr. Rusdi Sardo, SH	Secretary of Director General

・ SEKKAB(Cabinet Secretariat)

Mr. Adik Banstro Bandoro	Head, Division of ASEAN and TCBC Programmes Bureau for Technical Cooperation
--------------------------	---

日本側

・ 在インドネシア日本大使館

金子 実	一等書記官
八山 幸司	二等書記官

・ JICAインドネシア事務所

諏訪 龍	所長
花里 信彦	所員

・ DGCPT

山本 芳栄	専門家
-------	-----

## 2 協議・調査結果

### 2-1 協議・調査結果の要約

#### (1) タイ

項目	対処方針	備考	協議結果
1 連携促進事業の概要説明	・概要英文説明ペーパーで説明する。		・説明した。
2 連携促進事業の具体案の提示		・空欄を協議中に埋める。	
2-1 セミナー関連			
(1) セミナー名	・「工業所有権セミナー」		・説明確認した。
(2) 開催時期	・1998年1月20～22日の3日間	・1月、2月の3日間についてタイ側と協議する。	・1月20～22日の3日間でタイ側合意。
(3) 参加国	・ASEAN8か国（タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ヴェトナム、ラオス、シンガポール、ブルネイ）シンガポール、ブルネイは自費参加。	・カンボディアはASEANに加盟していない、新規案件中断している。 ミャンマーは、継続、人道援助（保健衛生等）のみ行っている。	・説明した。しかし、ミャンマーについては、タイ側の熱心な希望もあり、今後検討することをミニッツに記載した。カンボディアについては特に問題なかった。
(4) 参加者数	・上記8か国×2名=16名に加え、タイ側からの参加者を予定。		・タイ国政府及び関連機関より10名程度。オープンセミナーについては、スピーカーを含め100名程度（予算範囲内）。
(5) セミナー内容	・第1日オープンセミナー 第2、3日クロージング形式のワークショップ		・説明した（詳細はGI参照）。
(6) 目的	・工業所有権分野における関連機関の人的ネットワークの構築。 ・工業所有権分野における技術情報、知識、経験等の共有。		・説明した（詳細はGI参照）。
(7) テーマ			・工業所有権行政と情報技術
(8) 会議言語	・英語	・通訳が必要か否かも合わせ確認する。	・説明した（詳細はGI参照）。
(9) 会場	・ホテル（第1、2日） ・タイ知的財産局（第3日）	・タイ側の要望を聴取して決定する。	・確認した。 ・エメラルドホテル：第1日～第3日午前まで。第3日午後は、DIP視察。

項目	対処方針	備考	協議結果
2-2 応募要領			・説明確認した。
(1) 応募方法	・ 月 日 (1か月半前) 迄に履歴書 (A3フォーム) を直接DIPに提出。DIPは、参加リストをタイJICA事務所に提出	・プロジェクト関係者が受付をする。	・11月28日 : DIPへの応募締め切り。
(2) 決定通知	・ 月 日 (1か月前) 迄にDIPは、参加者所属機関に通知		・12月12日
(3) 応募資格	・応募者は、それぞれの国の政府から推薦を受けた者。工業所有権業務に従事している政府職員、政府関係機関職員 ・大学卒あるいは同程度の資格を有する者		・説明確認した。 ・少なくとも1名は、directorまたはmanagerレベルが好ましい。 ・説明確認した。
2-3 諸受入れ手続き			
(1) 航空券	・エコノミークラス往復航空券をJICA本部にて手配の上、参加者が当該国のJICA事務所にて、航空券を取得する。	・JICA本部担当が航空券を取得する。 ・当該国JICA事務所が配布する。	・説明確認した。
(2) 宿泊ホテル	・デルタパシフィックホテルまたは他のホテル		・エメラルドホテル
(3) 宿泊費の支払い		・長期調査員が直接ホテルに支払う。	・説明確認した。
(4) 滞在費	・ パーツ/日	・長期調査員が支払う。	・800パーツ/日
(5) 空港使料	・ パーツ	・長期調査員が支払う。	・変動が予想されるため、額は明記しない。
(6) 空港～ホテルの交通費	・ パーツ	・長期調査員が支払う。	・1000パーツ
(7) 空港出迎え	・出迎えなし (指定ホテルまで各自で手配)。		・説明確認した。
(8) セミナー会場との往復手段	・マイクロバスチャーター	・プロジェクト関係者がチャーターする。	・説明確認した。(第3日午後)
2-4 その他			
(1) セミナー詳細案内	・各自がホテルにチェックイン時に取得する。	・プロジェクト関係者が、ホテルに配布する。	・説明確認した。
(2) セミナーテキスト	・未定	・プロジェクト関係者が取りまとめ、印刷する。	・説明確認した。(窓口 : DIP、その他 : プロジェクト関係者)
(3) 名札	・あらかじめ名前入りのものを作成 (写真は当日参加者が携行) する。	・プロジェクト関係者が作成する。	・説明した。
(4) 会場予約		・プロジェクト関係者が行う。	・説明確認した。

(2) ヴィエトナム

項 目	対 処 方 針	備 考	協 議・調 査 結 果
1 連携促進事業の概要説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要説明ペーパーで説明する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>説明した。</li> </ul>
2 連携促進事業の具体案の提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイとの協議結果、セミナーについて決定した事項 (M/D (G1)) を説明する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>説明した。</li> <li>先方よりの質問</li> <li>(1) 個別専門家 (塩崎氏) の参加の可能性について <ul style="list-style-type: none"> <li>←持ち帰り本部との協議</li> </ul> </li> <li>(2) 参加にはOfficial Invitationが必要であること <ul style="list-style-type: none"> <li>←DIPより送られる予定。</li> </ul> </li> </ul>
3 現地調査			
3-1 NOIPの機構、制度及び運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらかじめJICA専門家より資料を入手し、必要な箇所はNOIPに確認する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>資料を入手し、確認した。</li> </ul>
3-2 審査の実態	<ul style="list-style-type: none"> <li>NOIPの審査能力、所蔵文献等の基礎データを入手する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>入手した。</li> </ul>
3-3 工業所有権情報のネットワークの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヴィエトナムにおいて、利用可能な工業所有権情報をあらかじめJICA専門家を通じて入手、NOIPに確認する。</li> <li>工業所有権情報ネットワーク (ハード、ソフト) の現状及び今後の展開を調査する。</li> <li>情報ネットワークの担当者リスト作成を提案する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>資料を入手し、確認した。</li> <li>調査した。</li> <li>Mr. Binh (電業課ヘッド)</li> <li>Mr. Tuan (出願課長)</li> <li>Mr. Hung (情報センター)</li> <li>が中心人物であることを確信した。</li> </ul>



(3) インドネシア

項 目	対 処 方 針	備 考	協 議 結 果
1 連携促進事業の概要説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要説明ペーパーで説明する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>説明した。</li> </ul>
2 連携促進事業の具体案の提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイとの協議結果、セミナーについて決定した事項(M/D(GI))を説明する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>説明した。</li> <li>先方よりの質問</li> <li>(1) タイで開催するのはなぜか。</li> <li>(2) 来年度の開催地について</li> </ul>
3 現地調査 3-1 DGCPTの機構、制度及び運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらかじめJICA専門家より資料を入手し、必要な箇所はDGCPTに確認する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>資料を入手し、確認した。</li> </ul>
3-2 審査の実態	<ul style="list-style-type: none"> <li>DGCPTの審査処理能力、所蔵文献数等の基礎データを入手する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>入手した。</li> </ul>
3-3 工業所有権情報のネットワークの可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシアにおいて、利用可能な工業所有権情報をあらかじめJICA専門家を通じて入手、DGCPTに確認する。</li> <li>工業所有権情報ネットワーク(ハード、ソフト)の現状及び今後の展開を調査する。</li> <li>情報ネットワークの担当者リスト作成を提案する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>資料を入手し、確認した。</li> <li>調査した。</li> <li>Mr. Aan (電業課) 1名が中心人物。</li> </ul>

## 2-2 プロジェクト連携セミナーの実施要領（別添-1参照）

### (1) テーマ

工業所有権行政と情報技術

### (2) 趣旨

ASEANの枠組みの下での工業所有権体制の強化に資するため、各国の工業所有権庁による情報技術の積極的かつ調和のとれた導入及び利用を目指し、各国工業所有権庁の情報専門家間の知識の共有及び情報交換を図る。

### (3) 日程

1998年1月20～22日（3日間）

### (4) 場所

タイ・エメラルドホテル（1、2日目及び3日目午前）

タイ知的財産局（DIP）（3日目午後）

### (5) 参加者等

#### 1) ASEAN

ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴェトナム（8か国）から各国2名

※工業所有権情報政策の企画または工業所有権行政の機械化に従事する職員。

2名のうち1名はDirectorまたManagerレベルが望ましい。

※シンガポール、ブルネイは原則的に自費参加、その他は旅費、日当支給。

#### 2) 日本

2名（特許庁から派遣）

※開会式に部長クラスの出席要請あり。

#### 3) オブザーバー

タイ知的財産局等から10名程度

#### 4) その他（オープンセミナーのみ）

タイ民間関係者等70名程度

※合計 100名程度を予定

## (6) 基本構成

前半1日をオープン形式のセミナーとし、後半2日をクローズド形式のワークショップとする。

## (7) 先方からのセミナーに対する要望等

- 1) タイ : ミャンマーの参加について強い要望あり。  
開会式には部長クラスの出席要請あり。
- 2) ヴィエトナム : 連携セミナーはタイムリーなものであり、参加について意欲的かつ協力的。  
詳細手続(手続きフロー、Official Invitation letter等)について後ほどペーパー等で回答が欲しい旨の要望あり。
- 3) インドネシア : ASEANのリーダーシップをとる意欲が強く、第1回目がタイで行われることに対し若干の不満が見られたが、次回以降ジャカルタを開催地とすることに意欲を示した。  
詳細手続(手続きフロー、Official Invitation letter等)について後ほどペーパー等で回答が欲しい旨の要望あり。

## (8) プログラム(暫定)

### 1) 第1日目

— (オープンセミナー) —

- |             |   |
|-------------|---|
| 09:00- 9:30 | 開会式   |
| 09:30-10:00 | 基調講演「最近の情報技術の進展の工業所有権行政への影響」<br>“Implication of Recent Development of Information Technology on Industrial Property Administration”<br>スピーカー : タイ |
| 10:00-10:30 | コーヒーブレイク  |
| テーマ1 :      | 工業所有権行政の自動化、その現状と今後の展開<br>“Automation of Industrial Property Administration-Its Current Status and Future Development”                            |
| 10:30-10:50 | フィリピン   |
| 10:50-11:10 | シンガポール  |
| 11:10-11:30 | ヴィエトナム  |
| 11:30-11:50 | 日本  |
| 11:50-12:10 | ディスカッション  |

- 12:10-14:10 昼食
- テーマII： 民間における情報利用の促進からみた工業所有権情報普及の現状及び今後の展開
- “Current Status and Future Trends on Dissemination of Industrial Property Information in View of the Promotion of Use of the Information in Private Sector”
- 14:10-14:30 ブルネイ
- 14:30-14:50 インドネシア
- 14:50-15:10 ラオス
- 15:10-15:40 コーヒーブレイク
- 15:40-16:00 マレーシア
- 16:00-16:20 日本
- 16:20-16:40 ディスカッション
- 16:40-17:00 閉会式
- 18:00 レセプション

## 2) 第2日目

－ (クローズドワークショップ) －

- 10:11-12:00 工業所有権行政の機械化のための体制整備
- “Organization Structure for Computerization in Industrial Property Administration”
- 議長：フィリピン
- 12:00-14:00 昼食
- 14:00-16:00 工業所有権情報及びコンピューター化の分野におけるASEAN域内の情報交換及び協力
- “Information Exchange and Cooperation within ASEAN in the Field of Industrial Property Information and Computerization”
- 議長：タイ

## 3) 第3日目

－ (クローズドワークショップ) －

- 10:00-11:00 「工業所有権情報システム構築の立案手法」に関する講義
- “Lecture on Planning Methods of the Establishment of the Industrial Property Information System”
- 講師：JICA専門家

- 11:00-12:00 「工業所有権情報普及とその活用」に関する講義  
“Lecture on the Dissemination of Industrial Property Information  
and Its Utilization”  
講師：JICA専門家
- 12:00-14:00 昼食
- 14:00-16:00 IPIプロジェクトサイト見学、デモンストレーション

(9) その他、特記事項

1) ミャンマー、カンボディアの参加問題について

カンボディアは、現在ASEANの正式メンバーでないので招へいしないことについては、タイ側は異存はなかった。

ミャンマーは、ASEANの正式メンバーであり、タイ側のメコン流域協力の対象国でもあり、タイ側の招へいの対象国として欲しい旨、希望してきた。調査団より、外交方針から原則としてはミャンマーを招へい対象国とはできない旨を説明し、タイ側は日本側の事情を理解した。

しかしながら、タイ側はミャンマーを招へいできなくてもかまわないが、タイ側がミャンマーを招へいの対象国とするよう調査団に要請した事実を明文化するよう求めてきた。

・ミニッツ本文に、以下のとおり記載することとした。

“the DIP has kindly requested to the Team that the Union of Myanmar should be included within the activities under this program due to the fact that the Union of Myanmar is now a full member of ASEAN already”

2) Directorクラスの参加について

JICA事務所での打合せの際に、隅田事務所長より、セミナーを「ロンヤス」関係のような関係機関幹部クラスの人的関係を作る場とするため、Directorクラス以上の参加も検討してはどうかとの提案があり、右を踏まえ、調査団より、タイ側に話をしたところ、先方も異存はなかった。

・セミナーの一般情報(以下、「GI」の7.2)に以下の文言を括弧書きで挿入することとした。

“at least one participant would preferably be a director or manager level”

3) オープニングスピーチ

第1日目のオープニングセレモニーに関し、タイ側より、日本側及びタイ側によるオープニングスピーチを実施したい旨、要望があった。調査団としては、その時期の関係者の日程、派遣費用の問題もあり日本から人を派遣できるか分からないので持ち帰り検討する旨、回答した。

- ・ 検討結果、日本側の代表として服部鉦開部次長、タイ側からバンポットDIP局長がスピーチすることとなった。

#### 4) セミナー開催にかかるタイ側経費の負担

DIECより、経費負担について質問があり、調査団よりタイ側の負担はない旨、回答した。

#### 5) GIについて

- ・ DIPの窓口は、Mr. Pinsanu, Director of the Technical and Planning Divisionとすることで合意した (GI5. に明記した)。
- ・ 会議言語は英語を使用することで合意した (GI1.6) に明記した)。
- ・ 問い合わせ先は、セミナーの準備をするDIPとすることで合意した (GI12. に明記した)。

## 2-3 現地調査報告

### (1) ヴィエトナム

#### 1) 制度

工業所有権は、以下の法令により規定される。

- ・ 民法 “Civil Code (28 Oct. 1995)”

- ・ 政府規則 (政令)

“Governmental Decree on Detailed Regulations Concerning Industrial Property No. 63/CP (24 Oct. 1996)” 以下 “Dec.”

- ・ MOSTE規制 (省令) (ドラフト)

“Circular No. 3055-TT/SHCN of December 31 1996 of the Ministry of Science, Technology and Environment Guiding the Implementation of the Regulations on the Procedures for Establishing Industrial Property Right and Other Regulations in Decree No. 63-CP of October 24, 1996 of the Government Detailing the Provisions on Industrial Property”

- ・ NOIP庁内規則 (但し、ヴィエトナム語版すらまだ作成中の状況)

#### ① 特許

##### a) 発明の対象

発明とは、世界的技術水準に比較して新しい技術的手法であり、創造性を有し、経済的社会的分野に利用可能なものをいう (第782条)。

但し、以下のものを除く。

- ・ アイデア、科学原理、発見
- ・ 経済的組織、管理の方法
- ・ 教育組織、管理の方法

- ・動物の訓練方法
- ・言語、情報、分類及び文献収集に関するシステム
- ・建造物、地域開発プロジェクトのためのデザイン及びプラン
- ・審美的形状に関するもの
- ・通常のサイン、時間表、規則
- ・コンピューターソフトウェア、ICレイアウト、数学的方法、グラフ
- ・動植物品種
- ・疾病予防診断治療方法

b)与えられる権利

i. 特許発明を排他的に実施する権利。なお、発明の実施には、以下のものが含まれる。

- ・特許された物の製造
- ・特許された方法の実施
- ・特許された物の使用
- ・特許された物又は特許された方法により製造された物の流通、宣伝、販売の申し出、販売のための貯蔵又は輸入

ii. 特許発明を実施する権利を移転する権利

iii. 自己の特許権を侵害する者が、侵害行為を停止し、損害を賠償するよう所管の国家機関に要請する権利

iv. 特許権は、相続又は他人に移転することができる。

c)出願人の義務

i. 出願には、願書、詳細な説明、クレーム、(必要であれば)図表及び要約、他が含まれる。

ii. 詳細な説明には、当該技術分野の平均的専門家が当該発明を利用できる程度に情報が開示されていなければならない。

d)権利の例外(特許権者の同意を必要としない実施)

i. 発明が特許される以前から当該発明を実施していた者は、以下のすべての要件を満たす場合、引き続き当該発明を実施し得る。

- ・実施の量と範囲を拡大しない。
- ・実施権を他者に移転しない。

ii. 当局は、以下のすべての要件を満たす場合、発明を実施する必要がある者の申請により特許権者に実施権の移転を命ずることができる。

- ・特許権者が、正当な動機なく、発明を実施していない又は国家の経済又は社会

的發展の要請に沿わない態様で実施している。

- ・ 発明を実施する必要がある者が、特許権者とさまざまな手段で交渉し、正当な金額を提示したにもかかわらず、特許権者が契約の締結を拒絶した。
- ・ 発明の実施が、国防、治安、衛生又はその他の社会の緊急の要請を満たすために必要である。

iii. 以下の場合、何人も特許権者の承諾を得ることなく、かつ実施料を支払うことなく、特許発明を実施し得る。

- ・ 当該実施が事業目的ではない。
- ・ 特許権者、実施権者又は（権利の）非譲渡者によりベトナムの市場に出された当該発明の流通及び実施
- ・ 一時的にベトナムの領域内を通過する外国輸送手段による実施。ただし、当該実施が当該輸送手段の活動を維持するための場合に限る。

e) 権利の取り消し又は消滅（の決定に対する訴え）

何人も特許の取り消しをNOIPに請求し得る。

f) 保護期間

出願日から20年

g) 方法特許の立証責任

※上記法令に規定なし。裁判所規則により規定される予定。

## ②商標

a) 保護の対象

商標とは、異なる生産者による同種の商品又はサービスを識別するために用いられる標章であり、単数又は複数の色の文字、図形又はこれらの結合で表現され得る。

b) 権利の内容

- i. 登録標章を排他的に使用する権利。なお、商標の使用には、以下のものが含まれる。
  - ・ 登録標章の商品又はその包装、サービス施設又はビジネス活動において使用される書類(transaction paper)への添付
  - ・ 登録標章が付された商品の流通、提供、販売のための宣伝又は貯蔵あるいは輸入
- ii. 登録標章を使用する権利を移転する権利
- iii. 自己の商標権を侵害する者が、侵害行為を停止し、損害を賠償するよう所管の国家機関に要請する権利
- iv. 商標権は、相続または他人に移転することができる。



c) 権利の例外

(不明)

d) 保護機関

商標権付与の日から10年、かつ更新可能

e) (権利を維持するための) 要件としての使用

(不明)

2) 運用

① 出願・処理統計

< 特許 >

年	出 願			審 査 終 了			
				登 録			拒 絶
	内 国	外 国	計	内 国	外 国	計	
av. 81-88	57	1	58				
1989	53	18	71				
1990	62	17	79	3	11	14	
1991	39	25	64	13	14	27	
1992	34	49	83	16	19	35	
1993	33	194	227	13	3	16	
1994	22	270	292	14	5	19	
1995	23	659	682	53	3	56	35
1996	37	971	1,008	58	4	62	65
97-Jul.			586				

※データが入手できない箇所は空欄とした。

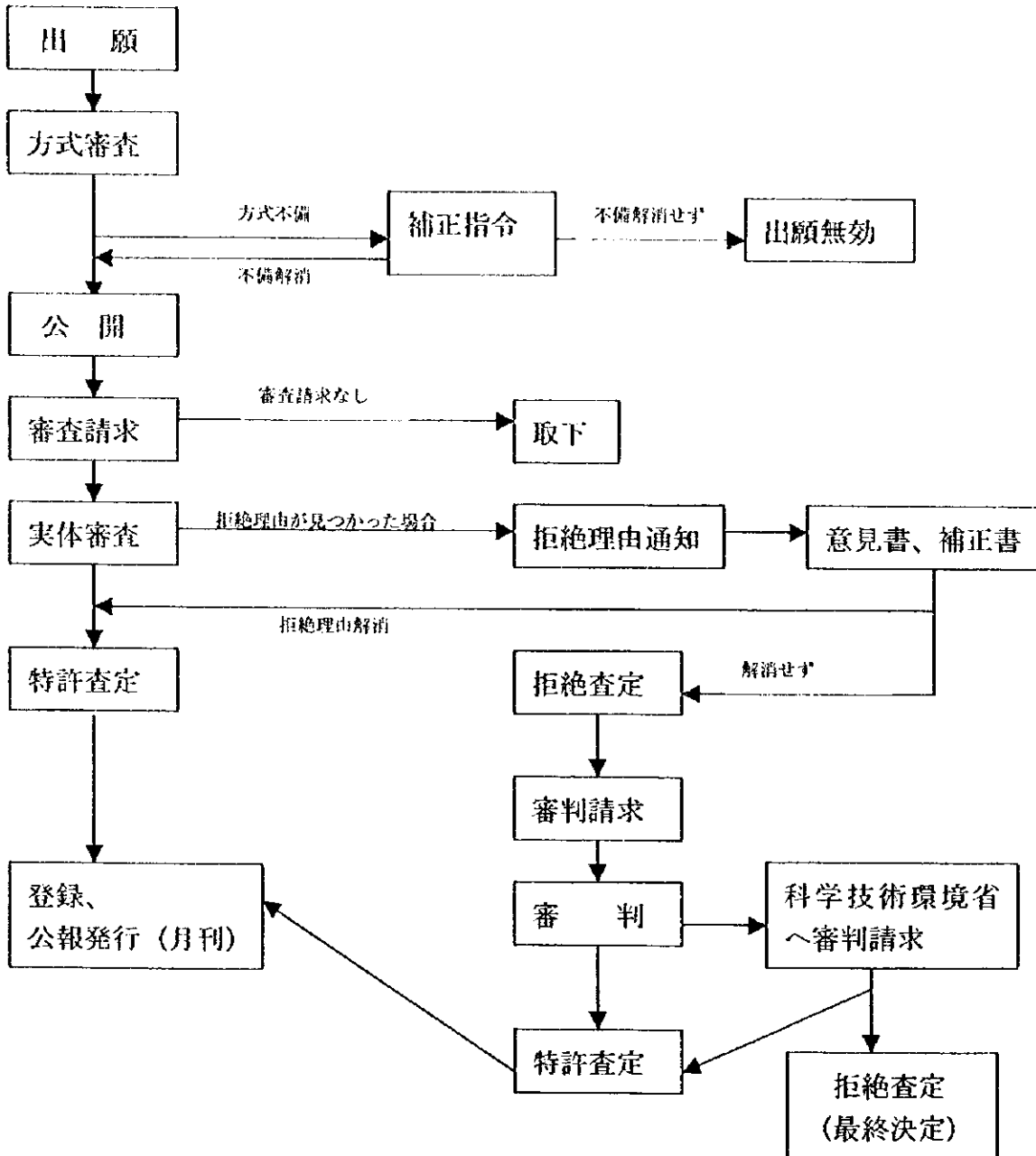
< 商標 >

年	出 願			審 査 終 了			
				登 録			拒 絶
	内 国	外 国	計	内 国	外 国	計	
av. 81-88	58	96	154				
1989	255	232	487				
1990	890	592	1,482	287	423	710	
1991	1,747	613	2,360	361	1,525	1,886	
1992	1,595	3,022	4,617	2,732	1,487	4,219	
1993	2,270	3,866	6,136	2,027	3,741	5,768	
1994	1,419	2,712	4,131	2,430	1,744	4,174	
1995	2,217	3,416	5,633	2,965	1,627	4,592	
1996	2,323	1,383	3,706	2,518	1,383	3,931	
97-Jul.			2,577				

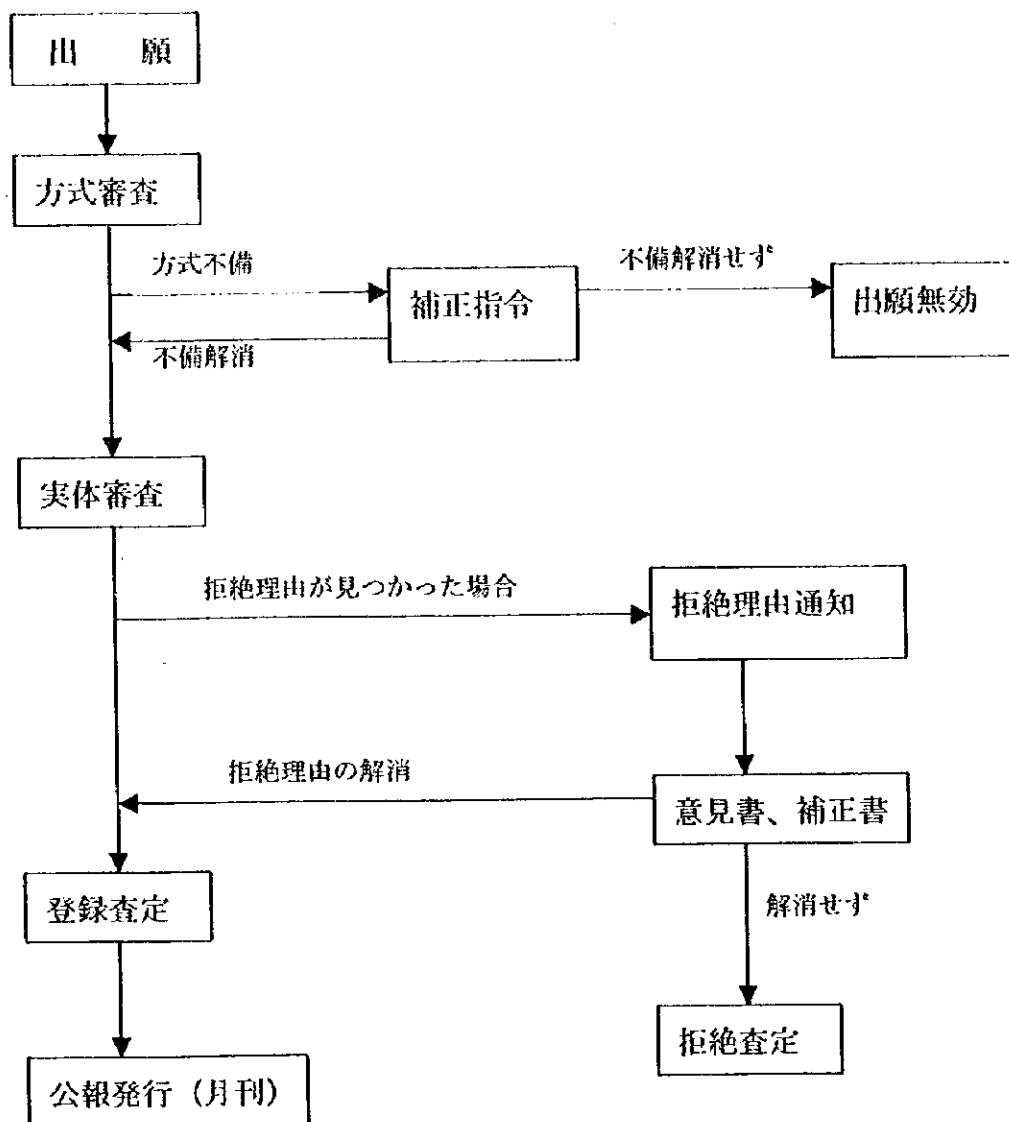
※データが入手できない箇所は空欄とした。

②出願フロー

a)特許



b) 商標



c) 運用を均質化するための手段

運用の基準として、MOSTE規則（上記I. 参照）を現在ドラフト中。なお、該規則のスケルトンは以下のとおり。

Chapter I	一般規則
Chapter II	出願及び出願の取り扱い
Chapter III	工業所有権の移転
Chapter IV	特許及び実用新案の国際出願及び商標の国際登録出願の取り扱い
Chapter V	権利の補正、発明及び実用新案の権利の維持、権利の延長
Chapter VI	代理人資格の付与のための手続
Chapter VII	最終規定

## d) 料金

## &lt;特許・商標&gt;

項 目	料 金 (US\$)		
	特 許	実用新案	商 標
1. 出願	40	40	40
明細書6頁目以降各頁につき	3	3	
2項目以降の独立請求項各項につき	30	20	
2. 優先権主張	70	70	70
3. 出願公開	40	40	
第2図以降各図につき	10	10	
4. 特許から実用新案への変更		40	
5. 未処理出願の譲渡	40	40	40
6. 審査請求 (商標については1クラスにつき)	100	90	70
再審査請求	70	60	60
7. 権利の付与及び登録	60	60	60
8. 権利書類の発行	40	40	40
第2図以降各図につき	10	10	
9. 年金			
1年目及び2年目 (各年ごと)	70		
3年目及び4年目 (各年ごと)	120		
5年目及び6年目 (各年ごと)	200		
7年目及び8年目 (各年ごと)	300		
9年目及び10年目 (各年ごと)	450		
11年目及び13年目 (各年ごと)	600		
14年目及び16年目 (各年ごと)	800		
17年目及び20年目 (各年ごと)	1,000		
10. 権利書類の複写請求	60	60	60
11. 国際登録又は国内登録証の複写請求	30	30	30
12. その他複写請求	20	20	20
6頁以降各頁につき	0.6	0.6	0.6
13. ライセンス契約の承認	100	100	100
14. ライセンス契約の記録 (各Subject matter等ごと)	90	90	90
契約が承認された場合	40	40	40
15. 権利の無効及び取消請求	40	40	40
16. 権利の更新 (1クラスにつき)			130
17. 審判 (各請求、各Subject matterにつき)	60	60	60
18. 強制実施権			
設定請求	450	450	
付与	150	150	
19. 出願人又は代理人の名称、住所の訂正請求			
出願公開前	30	30	30
出願公開後	40	40	
20. 出願の内容の補正請求			
出願公開前	30	30	
出願公開後	40	40	
21. 権利書類の訂正請求			
権利又は代理人の名称、住所	30	30	
商品リスト又は登録標章の要素の縮小			40
22. 期間経過後の追加又は補正	40	40	40

### 3)工業所有権庁

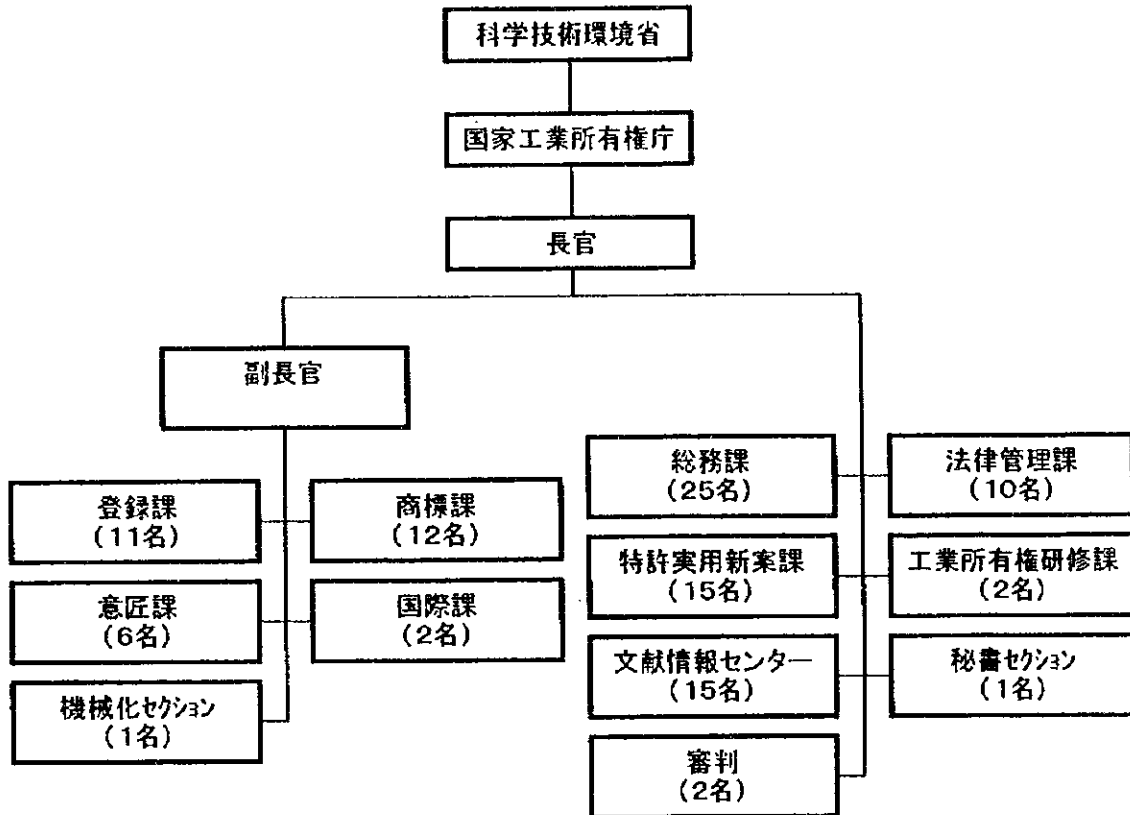
#### ①名称、所在

国家工業所有権庁

National Office of Industrial Property

96-98 Nguyen Trai, Hanoi, Vietnam

#### ②職員数及び組織図



#### ③審査体制

##### a)特許

##### i. 審査官数

特許実用新案課15名のうち、

- ・ 審査官 12名
- ・ 審査官トレイニー 3名

##### ii. 審査資料の整備状況

主にCD-ROMを利用している。

・ CD-ROM

日本	PAJ	特許公開公報英文抄録
米国	Cassis	
	USAPat	
	MicroPatent	
EPO	ESPACE	
中国	CNPat	特許公報英文抄録

・ マイクロフィッシュ (※国際特許分類に拠り整理)

20か国 1975-1990

b) 商標

i. 審査官数

商標化12名のうち、審査官11名

4) 研修実施体制

① 研修プログラム

法律専門家、方式等に関する研修が実施されており、レベルも初級から上級までである。

② 研修実施体制

工業所有権研修課が取りまとめている。

5) 工場所有権情報ネットワークの可能性

① 利用可能な工業所有権情報

出願関連データ (出願日、出願人名、発明の名称、発明者の住所、分類等)

特許：特許アブストラクトを含む公報データ

意匠：紙公報のみ

商標：紙公報のみ。しかし、公報編さんのためのシステムが情報センターに設置されており、さらに別途検索のためのデータベースが商標課に構築されている。

問題点：商標については特に、ヴェトナム語表記が多く、またスタンドアローンPCで運用されているため、使用フォント (文字コード) が統一されていない。

したがって、これらを利用するためには統一された形式 (文字コード) に変換する必要がある。

また、各システム間での統一したデータが扱われていないこと。審査室では、既にあるデータを再度入力している。審査部側の言い分としては、出願課で入力されたデータは審査では十分でないため、再入力を行っているとのこと。

## ②現行システム

### ・ハードウェア設置状況

PC286, PC386系	(1-4MRAM)	20台
PC486系	(4-8MRAM)	12台
Pentium系	(16MRAM)	3台

### ・出願、登録システム

サーバ(Netware3.11)	(PC486系)	1台
PCクライアント (PC386系)		5台

NOS (ネットワークOS) は個人購入、開発についても個人開発で行っている状況

これらのマシンはネットワークで接続されている (10BASE-2)。

さらにこれらのデータの一部が公報発行のために利用されている。

公報発行システムとのデータ交換はFDにより行われている。

システムのバックアップは別途HDへ全体のコピーを行っている。

### ・公開閲覧システム

PCクライアント (PC386系、Pentium系) 5台

上記端末の内、Pentium系はEPOからの供与機材。

ESPASEやPAJ、日本のCD-ROM公報が閲覧できる状況にある。しかし、各システムのオペレーションは統一されていない。

システムとしては、MIMOZAがメインシステムとなっている。

その他、商標の称呼イメージを外部提供を行っていくために入力を行っている模様。

しかしながら、どの段階で利用可能となるかは、定かではない。

### ・公報作成システム

PCクライアント (PC386系) 1台

利用ソフト BIPソフト for Dos. XEROX製

出願・登録システムよりデータを入力した後、自動的にテキストデータ部分の作成が行われる。図形がある場合は、 photocopy を手作業で張り付け、版下を作成し、輪転機にて公報の作成を行っている。

しかし、公報作成終了後、上記ソフトで作成されたデータは、廃棄されているのが現状である。今後、データ発信を行っていきたいという希望もあるようなので、データを蓄積するよう助言を行った。

### ・特許検索システム

PCクライアント (PC386系) を利用

他システムと同様、FoxProなるデータベースソフトを利用。ただしデータとしては国

内分のみの蓄積となっている。検索方法は主にIPCを利用して対象となる文献を特定している。

NOIP内では、国内分についてはあまり重要視しておらず、検索には、CD-ROM公報を用いて検索を行っているのが現状である。

どこに対象となる文献があるかについては、審査する審査官のスキルによるとのこと。

- ・意匠システム

PCクライアント（PC486系）を利用

他システムと同様、FoxProなるデータベースソフトを利用。検索キーには、利用分野を使用。その後、実際の図形イメージを参照し、比較審査を行っている。

- ・商標システム

PCクライアント（PC486系）を利用

他システムと同様FoxProなるデータベースソフトを利用。検索キーには、前方一致検索を利用しており、ヒットした文献をリストとして打ち出している。その後、意匠同様、出願された、商標見本を探しだし比較審査している。

- ・ネットワーク

LAN環境は10BASE-2を用いて構築されている。

出願課以外は基本的に休止状況。他の部署にも一応はLANが入っているが運用されていない。利用されなかった理由は、システムが貧弱で時間をかけてデータ入力してもそれなりの恩恵を受けられないことが最大の理由。

- ・ソフトウェア

データ管理はデータベースソフト（FoxPro：DOS版）を用いて行っている。

しかしながら正規ライセンス品ではない模様。

OSについてもEPOからの供与機材を除いては正規のものはない模様。

- ・テレコミュニケーション環境

インターネットのフルサービスが97年度末に開始される予定。

コストについては現在のところ未定である。

電話回線でのメールのサービスはある。しかし接続状況は悪い。

専用線を引くことは可能である。しかし64kbpsで月約3000ドル必要。

環境は整っているが、利用コストが非常に大きくなってしまう。

- ・人材について

自力でシステム及びネットワークを構築できるのは2名程度である。

Mr. Binh（電業課ヘッド）、Mr. Tuan（出願課長）

その他、データベース構築、パソコン管理ができる Mr. Hung（情報センター）がコン



ピュータ関係に明るい。

#### 技術情報流通

極めて少ない状況。

必要となる文献等も、輸入に頼らなければならない状況。

#### ③人材リスト

Mr. Binh (電業課ヘッド)、Mr. Tuan (出願課長)、Mr. Hung (情報センター) の3人がシステムにある程度精通しており、今後情報ネットワークという観点からも、中心になりうる人物であると確信した。

#### ④所感

各システムは、基本的に各関連部署で独自に作成されており、各システムの連携が取れていない状況である。また、旧システムが多く、新システムを自前で購入する力は今のところNOIPにはないと感じられた。しかしながら、システム設計 (DB) は基本的にできていると考えられるので、最新技術の習得と、全体システムの設計等の協力を上手く行っていけば、自力での開発等も夢ではないと判断する。

## (2) インドネシア

### 1) 制度

WTO-TRIPS協定の実施に向けて、特許法、商標法及び著作権法が改正され、1997年5月7日に公布、同日施行された (条文は別添-3参照)。

#### ①特許法

##### a) 発明の対象

特許は、新規性、進歩性及び産業上の利用可能性を有する発明に対して付与される (第2条)。ただし、以下のものを除く (第7条)。

- i. その公表及び使用が法律及び規制又は公序良俗に違反するもの
- ii. 人間又は動物に適用される試験、治療、医学的介護及び手術の方法
- iii. 科学及び数学的理論及び方法

##### b) 与えられる権利

- i. 権利者は、特許発明を自ら実施する権利又は自分の同意なしに他者が実施することを禁止する権利を専有する。
- ii. 特許権は、全体又は一部を移転できる。
- iii. 特許権者は、合意により、実施権を設定する権利を有する。

##### c) 出願人の義務

- i. 出願人は、英語及びインドネシア語で記載された詳細な説明、請求の範囲及び要

約、並びに（あれば）図面を提出しなければならない。

- ii. 優先権主張を伴う出願に関し、DGPTは以下に示す文書の提出を請求できる。
  - ・ 第1国出願の審査に関する文書のコピー
  - ・ 第1国出願に特許が付与された場合、その特許明細書のコピー
  - ・ 第1国出願が拒絶された場合、その決定のコピー
  - ・ 第1国出願が無効にされた場合、その決定のコピー
  - ・ その他、当該発明の新規性、進歩性の審査に資する文書
- d) 権利の例外（特許権者の同意を必要としない実施）
  - i. 出願日または優先日の時点で発明を既に使用していた者は、その発明に対する特許の付与後も引き続き使用することができる。
  - ii. 商業的実施の機会があるにもかかわらず特許がインドネシアにおいては実施されていない場合、何人も特許日から36月経過後に強制実施権の設定を地方裁判所に請求できる。
  - iii. 他者の発明を侵害することなしに自己の発明を実施することができない場合、特許権者はいつでも強制実施権の設定を地方裁判所に請求できる。
- e) 権利の取り消しまたは消滅（の決定に対する訴）

特許取消訴訟はすべてジャカルタ中央地方裁判所に提訴され、当該訴訟に敗訴した者は2週間以内にジャカルタ高等裁判所に控訴することができる。
- f). 保護期間

出願日から20年。
- g) 方法特許の立証責任

方法特許の侵害訴訟において、（訴訟の対象である）製品は当該特許を使用して製造したものではないことは、以下の場合、侵害を訴えられた側が証明しなければならない。

  - i. 当該特許された方法により製造された製品が、新しい製品である場合
  - ii. 当該製品が特許された方法により製造された可能性がある場合
  - iii. 十分に努力したにもかかわらず、特許権者が当該製品の製造に使用される方法を特定できない場合

## ②商標法

### a) 保護の対象

- i. 標章とは、識別力を有し、商品又はサービスの取り引きに使用される図形、名称、語、文字、数字、色の配列又はこれらの組み合わせからなる標識をいう。
- ii. 本法により保護される標章には、商標及びサービスマークが含まれる。
- iii. 出願は、出願日から14日以内に公告される。公告期間は6か月で、この期間内に

何人も異議を申し立てることができる。

iv. 第4条第1項、第5条、第6条に規定される事由を理由とした標章登録の取り消しは、利害関係人が請求できる。

b) 権利の内容

- i. 商標権者は、登録標章を自ら使用する権利または他の者にその使用を許可する権利を専有する。
- ii. 商標権者は、合意により、一つの類に含まれる商品又はサービスの一部または全体について使用権を設定する権利を有する。
- iii. 商標権者は、自己の標章と基本的構成要素又は全体において類似する標章の使用の差し止め及び損害賠償を請求できる。
- iv. 他人の著名標章に対して、商品又はサービスが同一かつ該著名標章と基本的構成要素又は全体において類似する標章は拒絶される。

c) (権利の) 例外

(不明)

d) 保護期間

登録日から10年、かつ更新可能。

e) (権利を維持するための) 要件としての使用

- i. 標章の更新登録は、以下の場合承認される。
  - ・当該標章が、登録証に記載された商品又はサービスに使用されている
  - ・上記の商品又はサービスが、現に生産又は取り引きされている。
- ii. 登録標章の連続して3年間以上の不使用は、標章登録の抹消の事由となる。ただし、以下の場合に該当する場合を除く。
  - ・輸入の禁止
  - ・当該標章を使用する商品の取引許可に関する禁止または管轄官庁の職権による禁止
  - ・その他政令による禁止
- iii. 使用権者による使用は、商標権者による使用とみなされる。

f) その他の要件

(不明)

g) 使用許諾及び譲渡

- i. 商標権は移転できる。
- ii. 商標権の移転は、当該標章にかかるgood name、名声またはその他の事項に移転を伴うことができる。

③意匠法

現在、法案準備中。

2) 運用

①出願・処理統計

<特許>

年	出 願				計	審査請求件数		
	特 許		簡易特許			特 許	簡 易	計
	内国	外国	内国	外国				
1991	34	1,280	19	3	1,336			
1992	67	3,905	12	43	4,027	86	57	143
1993	38	2,031	28	43	2,140	716	51	767
1994	29	2,305	33	60	2,427	1,321	100	1,421
1995	61	2,813	61	71	3,006	2,132	90	2,222
1996	40	3,957	59	76	4,132	1,557	130	1,687
97-Sep.	58	3,274	50	60	3,442	1,600	94	1,694

年	取り下げ			審査終了件数						
				登 録			拒 絶			
	特 許	簡 易	計	特 許	簡 易	計	特 許	簡 易	計	
1992	51		51			0			2	2
1993	207		207	2	16	18	3	10	13	
1994	388		388	59	33	92	6	13	19	
1995	1,096	1	1,097	390	50	440	79	9	88	
1996	666	4	670	902	58	960	187	28	215	
97-Sep.	510	12	522	703	37	740	147	12	159	

<商標>

年	新 出 願							
	出 願				審 査 終 了			
	商 標	S/M	再出願	計	登 録			拒 絶
商 標					S/M	計		
1988	15,156			15,156	9,690		9,690	3,010
1989	17,176			17,176	9,497		9,497	2,112
1990	13,847			13,847	5,523		5,523	2,111
1991	11,448			11,448	2,521		2,521	3,583
1992	11,288			11,288	12,005		12,005	7,784
93-Mar.	2,820			2,820	4,063		4,063	1,167
93-Apr.	12,965	2,711	14,481	30,160	0	0	0	0
1991	16,611	2,096		18,707	14,762	1,463	16,225	2,281
1995				0			0	
1996				0			0	
97-Jul.				0			0	

年	更 新 登 録				
	出 願			審 査 終 了	
	商 標	再出願	計	登 録	拒 絶
商 標					
1988	4,716		4,716	5,293	
1989	4,894		4,894	3,266	
1990	5,429		5,429	2,679	
1991	4,318		4,318	2,156	
1992	3,996		3,996	3,297	
93-Mar.	1,403		1,403	1,351	
93-Apr.	2,561	5,206	7,767	2,434	0
1991	5,096		5,096	3,074	0
1995			0		
1996			0		
97-Jul.		0	0		

※データが入手できない箇所は空欄とした。

②出願処理フロー

a)特許

i. 出願～出願公開

- ・出願書類（願書、明細書、図面（ある場合）及び委任状）は、直接DGCPTに提出する。なお、PCT出願については、郵送も可。

出願窓口は、出願書類がすべてそろっているかをチェックする。書類に不備がなくなり、出願料が支払われた日に出版日が確定する（出願番号はその前でも得られる）。

- ・出願書類は、3通提出され、出願分類課受理係が、各々\*、\*\*、\*\*\*のマー

クを付す。

1通(\*)は方式審査のために出願・分類課に、1通(\*\*)は、分類付与のために審査課に転送され、残り1通(\*\*\*)は受理係で保管される。

- ・方式審査は、5名の方式審査専門職より行われ、各々出願番号の末尾が(1、6)、(2、7)、(3、8)、(4、9)、(5、0)の出願を担当する。  
方式上の不備がなければ、出願日が確定する。
- ・分類付与用の出願書類(\*\*)は、出願・分類課分類係により大分けされ、審査課(技術補助係)に送られる。技術補助係が、各審査官(候補者)に適当に振り分ける。
- ・分類付与後、書類(\*\*)は、出願・分類課分類係に返送され、オリジナル(\*\*\*)とともに保管される。分類データのみ公報係に転送される。
- ・方式審査が終了した出願書類(\*)は、公開公報作成のために法律・資料課に送られる。

出願は、出願日又は優先日から18か月後に公開される。

- ・公開公報は著作権特許商標総局(DGCPT)内の掲示板に6か月間掲示される。この期間内に異議申し立てができる(年間10件程度)。

公開公報の製本は、この期間経過後であるので、異議申し立てを行うためには、この掲示板を見に来なければならない(なお、運用では、掲示期間経過後も審査終了前までは異議申し立ては受け付けられる)。

## ii. 実体審査

- ・審査請求がなされると、分類付与用(\*\*)及びオリジナル(\*\*\*)は審査課(課長)に送られる。技術補助係が、付与分類、担当官表に基づき各審査官に配布する。
- ・審査官は、拒絶理由通知を3通起案する。1通は、審査用ファイル中に保管され、ほかの2通は、補助係に転送される。補助係は、1通を発送係を通じて代理人に送付し、ほかの1通をファイルに保管する。
- ・拒絶理由通知に対する応答期間は、内外人とも2か月。ほぼ全件1か月の延長願いが出され受理される。期間管理は、審査官が行っている。
- ・補正は、実体審査期間中いつでも行うことが可能。出願人は、明細書の補正したい部分のみを提出する。

ただし、登録決定がなされると、登録係より、登録明細書の形でFDIに入力したものを提出するよう要請される(上記i参照)。

- ・審査官との面談は可能であり、外国出願人の同席も可能である。
- ・最終決定は、審査課課長、グループ長(下記3.(4)a.参照)及び担当審査官の3名の連名で通知される。

### iii. 実体審査以後

- ・審査終了後、登録すべき出願は登録係へ転送される。  
補正がある出願については、登録係より、登録明細書の形でFDに入力したものを提出するよう要請される（ソフトは、ワードスター又はほかのワープロソフト？）。ファイル、FDは登録係で保管される。
- ・登録係は、2通印刷する。1通は、審査官に転送されチェックを受け、ほかの1通は、登録公報発行原稿として公報係に転送される。
- ・審査終了後、拒絶となった出願は、審査課補助係が保管棚に収納する。

## b) 商標

### i. 出願～公告

- ・出願書類は、直接または郵送によりDGCPTに提出できる。  
出願窓口は、出願書類がすべて揃っているかをチェックする。不備がなければ、出願番号及び出願日が付与される。
- ・出願書類は、出願・変更課に送られ、方式審査に付される。新規出願は、出願係が、更新出願は変更係が各々担当する。  
方式上不備がなければ、出願日が確定する。
- ・方式審査が終了した出願書類は、出願公告のため登録・ライセンス課公報係に送られる。  
出願は、出願日から14日以内に公告される。

### ii. 実体審査

- ・6か月の公告期間内に異議申し立てがなければ、出願書類は審査課に送られ、実体審査に付される。  
異議申し立てがあった場合は、異議に対する出願人の答弁期間が経過した後または出願人の答弁を受理した後、実体審査に付される。
- ・出願を拒絶すべき引用例が発見できた場合、審査官は拒絶する旨の報告書を作成し、商標部長が決裁する（拒絶理由通知は送付されない）。なお、まれにそのまま拒絶されないものもある。
- ・最終決定（登録または拒絶）は、商標部長の名で出願人に通知される。

運用を均質化するための手段

現在、欧州特許庁（EPO）の協力により、基準を作成中。

③料金

<特許>

項 目		金額 Rp.
1. 出願		
特許		200,000
簡易特許		100,000
再出願	特許	100,000
	簡易特許	50,000
2. 審査請求		
特許		750,000
簡易特許		300,000
10項を超える場合の超過料金（1項ごと）		25,000
3. 出願変更		50,000
4. 特許料		
	基本料金	追加料金
1年目（登録後最初の年）	100,000	10,000
2年目	120,000	20,000
3年目	150,000	50,000
4年目	180,000	80,000
5年目	220,000	120,000
6年目	270,000	170,000
7年目	330,000	230,000
8年目	400,000	300,000
9年目	480,000	380,000
10年目	580,000	480,000
11年目	700,000	600,000
12年目	840,000	740,000
13年目	1,000,000	800,000
14年目	1,200,000	1,040,000
15年目	1,450,000	1,200,000
16年目		
17年目		
18年目		
19年目		
20年目		
5. 保護期間延長請求		50,000
6. ライセンス（合意）または強制実施権		
記録の登録		50,000
年金		50,000
7. 審判請求		250,000
8. その他請求		
先発明者証請求		500,000
優先権証明書請求		25,000
微生物サンプル入手のための公的声明		25,000
特許権譲渡登録		50,000
特許登録簿の要約		25,000
特許文書の複写（1頁当たり）		1,000



<商標>

項 目	金額 Rp.
1. 出願	
商標、サービスマーク	300,000
団体標章	400,000
2. 保護期間延長請求	
商標、サービスマーク	400,000
団体標章	500,000
3. 登録証謄本請求	50,000
4. 登録無効登録	
商標、サービスマーク	100,000
団体標章	150,000
5. 権利移転登録	
商標、サービスマーク	250,000
団体標章	300,000
6. その他登録	
ライセンス契約	250,000
権利者の名称、住所変更	100,000

3) 工業所有権庁

① 名称、所在

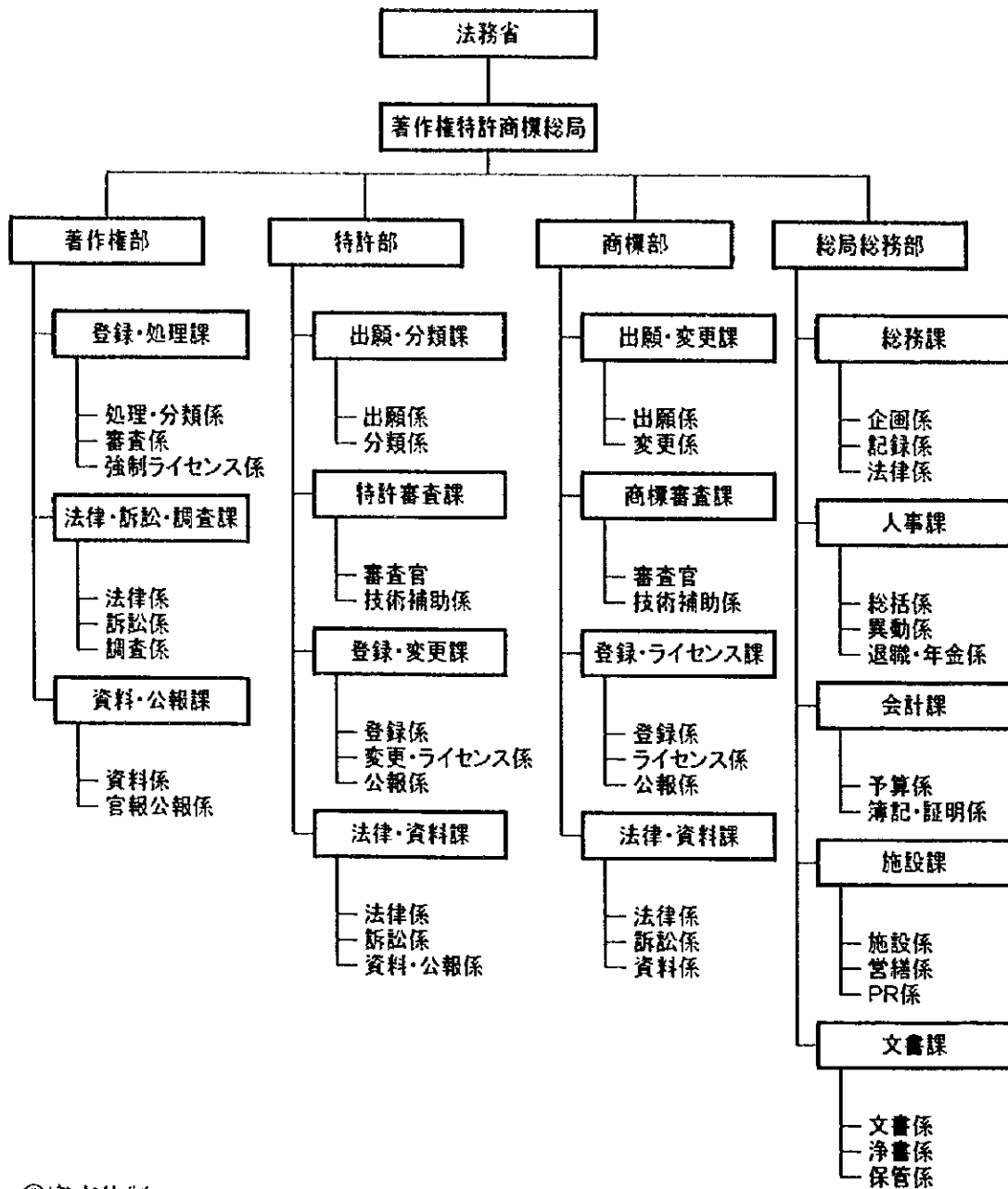
著作権特許商標総局

Directorate General of Copyrights, Patents and Trademarks (DGCPT)

Jl. Daan Mogot Km. 24

Tangerang 15119, INDONESIA

②職員数及び組織図



③審査体制

a) 特許

i. 審査官数

現在の審査官総数は72名。

- ・ 以前からの審査官 51名
- ・ 今年昇格した審査官 16名
- ・ 候補者 2名

審査官は、四つの技術グループに分かれ（化学、機械、電気／物理、及びバイオ／一般技術）、各グループに2名のグループ長が置かれている。

ii. 審査の進め方

審査分担は、技術分野ごとに課長が決定しており、一つの技術分野を複数の審査官で担当している（分類は国際特許分類（IPC）を採用）。

担当審査官は、上記グループ内のほかの審査官の意見を聞きつつ決定を行う。その結論に対しグループ長に異議がなければ、当該決定が最終処分決定となる。異議がある場合は、審査課長を含めた三者協議を行い、課長が最終処分を決定する。

また、優先権主張を伴う出願については、審査官から関係資料の提出を要求されることがあり（I-①-c参照）、これに応じなかった場合出願が拒絶される。

iii. 審査資料の整備状況

主に外国で発行されたCD-ROMを用いているが、インターネットによる文献検索もあわせ利用している。

・特許文献（全文）

米国公報	CD-ROM	1991-	英語
	紙公報	1970-1981	英語
オランダ公報	紙公報	1984-1991	オランダ語
英国公報	CD-ROM	1991-	英語
EPO公報	CD-ROM	1989-1991	英語／仏語／独語
オーストラリア公報	マイクロフィッシュ	1985-1995	英語

・参考文献（抄録）

日本(PAJ)	CD-ROM	1976-1996	英語
	紙		英語
韓国	紙		英語
オーストラリア	紙		英語

・データベース、インデックス

PAJ	JPO	CD-ROM		英語
		紙		英語
ACCESS	EPO	CD-ROM	1991-1993	英語／仏語／独語
ESPACE	EPO	CD-ROM	1989-1991	英語／仏語／独語
FIRST	EPO	CD-ROM	1988-1990	英語／仏語／独語
WORLD	EPO	CD-ROM	1990-1991	英語／仏語／独語
USAPat	USPTO	CD-ROM	1991-	英語

BIB	USPTO	CD-ROM	1991-1995	英語
CASSIS	USPTO	CD-ROM	1991-1995	英語
SNAP	USPTO	CD-ROM	1993-	英語

## b) 商標

### i. 審査官数

現在の審査官総数は51名。

審査官は、五つのグループに分かれている。

### ii. 審査の進め方

上記五つのグループのすべてがすべての分類にわたって審査を行っている(分類は、国内分類を原則使用し、さらに詳細な分類分けにはニース協定を使用)。出願書類は、審査課技術補助係により出願番号の末尾番号に拠って各グループに振り分けられる。

一つの出願に対し、通常ジュニア審査とシニア審査官の2名による審査が行われる。ジュニア審査官は、予備的サーチを行い、シニア審査官が判断する(必要であれば追加サーチを行う)。

また、ほかの審査官からの資料提供、彼らとの議論、あるいは出願によっては商標部長とのコンサルテーションを行い、最終処分を決定する。商標課長はグループ全体のコーディネートを行う。

### iii. 審査資料の整備状況

登録原簿に基づいて、アルファベット別ファイルと図形ファイルの2種類を作成。アルファベット別ファイルは原簿から書き写す形で作成されている。図形ファイルは、動物、植物等のテーマごとに図形のコピーを切り張りする方法で作成されている。

## ④ 研修実施体制

### a) 研修プログラム

新人のための講義形式研修を実施。期間は2、3週間程度(別添-3参照)。

### b) 研修実施体制

各部ごとに、部長、課長がアレンジを行っている。

講師は、年長の審査官が務める。また、外国人専門家による研修が適宜実施される。

## 4) 工業所有権情報ネットワークの可能性

### ① 利用可能な工業所有権情報

出願関連データ(出願日、出願人名、発明の名称、発明者の住所、分類等、特許に関する情報は基本的にすべて用意されている)

特許: システムとして稼働しているのは特許のみである。

商標: システムとしては完成している模様(外部開発者談)。

## ②現行システム

### ・ハードウェア設置状況

PC286、PC386系

PC486系

Pentium系

特許管理システム (Patent administration system)

基本的に出願から審査、登録までこのシステムで処理を行っている。

システムのベースはWindows NTを利用し、DB(SQL Server)での管理を行っている。

クライアントシステムはVisual Basicで構築されている。

### 公報発行システム

従来はWord star を利用し行っていたが、現在はMicrosoft Wordを利用し、administration systemで格納したデータを利用し作成を行っている。データの張り付けは自動的に行われ公報の概略は自動的に作成される。全体のフォーマットを合わせる作業はPCを用いて、手作業で行っている。

### ・公報閲覧システム

EPOからCD-ROMチェンジャーが供与されているが、台数の問題から現在は利用されていない。

従来通り、手でCD-ROMを入れ替え、公報検索を行っている。

### ネットワーク

LAN環境は100/10BASE (3Com製) 環境を用いて構築されている。

基本的にすべての課がネットワークで接続されデータの交換が行われている。

インターネットにも接続されており、外部情報へのアクセスが可能である。

### ・テレコミュニケーション環境

既に、インターネットに接続済みである。

ダイレクトではないが、公報データをインターネットを通じて既に外部に公開している。データとしては、公報作成データを利用。ただし、序でHTML化しているわけではない。

### ・人材について

システム内容を完全に把握している人材はいない。

システム全容を把握するには、関係各課と開発者をそろえてヒアリング等を行う必要がある。

### ・技術情報流通

特に問題なく入手可能である。

### ③人材リスト

各課にAutomation system構築のためのプロジェクトが過去（前局長時代）にあったらしい。現在も局長は認知していないが、当時のプロジェクト（特許）が一部残っている状況。商標等もあったらしいが、現局長は知らない。

その後、Mr. Aan（電業課）が中心人物であることを確認した。

### ④所感

DGCPTでの問題は、システム技術が問題というわけではなく、庁内の連絡体制や機械化への姿勢そのものに問題があるように思われる。開発されているシステムについては、実際に運用されているシステムと、そうでないシステムとがあるが、実際に運用されているシステムを見た評価としては、かなりシステムとして良いシステムであると感じられた。また、システムとしてのスケーラビリティも確保されており柔軟なシステム対応が行えるシステムである。

商標システムについては、実物を見ていないので判断はできないが、ヒアリングをした段階では、構成的に特許システムと同じであるので、かなり利用できるシステムであると考えられる。今回は各システムについての概要しか調査できなかったが、今後、更に各システムについての詳細な調査を行う必要があると考えられる。

## 2-4 調査団長所見

### (1) タイ

タイ国においては、海外からの投資を促進し、地場産業の生産性向上や技術振興を通じて、タイ製品の国際競争力を維持強化する上で、「工業所有権の保護強化」が重要な政策に位置付けられており、年々増大する特許出願に対応した近代的審査事務体制を確立するため、コンピュータ情報システムの構築・運用と工業所有権情報の社会的普及を行うことを目標として、「タイ工業所有権情報センター協力事業」が1995年4月から開始されている。

「プロジェクト連携促進事業」の一環として工業所有権分野について初めて共同セミナーをタイで行う計画について説明し、タイ側の協力を取り付けるとともに詳細を協議した。

協議結果についてはM/Dに記載し、その概要等は次のとおりである。

- 1) DIPは特別対策セミナー、PIPセミナーを始めとして、セミナー開催の経験が豊富であり、連携セミナーへの協力については、ミャンマー参加問題を除き、心良く引き受けてくれた。
- 2) ミャンマー参加問題については、バンポット局長より強い要請があり、タイJICA事務所、大使館からも特段の配慮が望まれる旨を聞いてはいたが、改めて外交的次元の問題との感を強くし、慎重な対応が必要と思われた。

結局、調査団滞在中にバンポット局長が出張のため不在となったが、滞在中の落ち着きが望

ましいという状況であったので、ミニッツに、先方がミャンマーの参加を要請した事実を記載するという次善の策を取ることとした。

今次調査を通じて特に感じられたことは、①DIPへの特許等出願が急速に増えており、関係事後処理が増大していること、②これに伴い、手数料等収入もかなりの額にのぼると見られること、③DIP全体の予算も、タイバーツ危機で政府全体では30%カットのなかで、20%増と異例の措置が講じられ、DIPに対する政府の期待には大きいものがあること、④これまで外国に委託していた審査事務を自前のスタッフで行うよう要請があり、今年度(1997/10～1998/9)20名の審査官の増員が認められている、などDIP自身の活動が自立に向け活発化していることである。

さらに、バンポット氏の局長就任後、すぐに警察当局のカウンター部局の人事が刷新され、その後、大幅に偽物商品の販売が減少するなど、知的財産権の保護に向け関係省庁の連携が強化されており、その機動性に感心させられた。

## (2) ヴィエトナム

1) 現在ヴィエトナムは、国家的にも情報化政策を検討しているところであり、インターネット、イントラネットの活用を模索中である。

最新情報技術の活用をテーマとする連携セミナーはヴィエトナムにとってタイムリーなものであり、当セミナーへの参加に意欲的かつ協力的である。

2) ヴィエトナム工業所有権庁(NOIP)の情報化は、技術情報である工業所有権情報のヴィエトナムでの利用促進のための基盤になるため、ヴィエトナム政府は重要視している。

JICAのプロジェクト方式技術協力での技術移転、人材育成支援の期待が強い。欧州からの支援もされているが、日本への期待は大きい。

3) NOIPでは、現在の情報機器の設備は貧弱であるが、人的には質的レベルは高く、職員の情報化に対する意識も高く積極的。日本の特許情報の活用促進を含む、工業所有権分野の情報化のプロジェクト方式技術協力の技術移転は、実行されることになれば効果的に進められるものと思料される。

4) JICAの工業所有権研修の評価は極めて高く、研修終了後は、庁内において指導的役割を果たしている。当研修については、ヴィエトナムの人材育成に大きな貢献をしており、適切な改善を図りつつ継続をしていくことが必要と思料される。

## (3) インドネシア

1) インドネシアはASEANで最も大きい国であるが、知的財産権分野においては、制度運営、情報化等においてタイ、フィリピン、マレーシアに遅れ気味のため、現在、近代化計画を

立案中。

2) 連携セミナーについては参加することを了承。

ASEANのリーダーシップをとる意欲は強く、クイが最初の連携セミナーの開催地になることに若干の不満を見せつつも、次回以降ジャカルタを開催地とすることに意欲を示している。

3) ASEAN地域における日本企業の知的財産権の保護を適切に図るためには、インドネシアの制度運営のレベル引き上げが肝要。今後、インドネシアのリーダー意識に配慮しつつ、行政組織の改善、人材育成、情報化基盤の構築等、地道な協力活動を進めることがインドネシアの知的財産権分野の近代化に必要と思料される。

4) なお、インドネシアは、セミナーでの情報・経験・意見交換の必要性を認識しつつも、先進国からの技術移転を成功させるため、機材供与等の財政的援助の有用性を強調、希望している。



## 第3 プロジェクト連携セミナーの実施

### 1 セミナーの概要

#### 1-1 日時、場所、参加者

プロジェクト連携促進事業 第1回工業所有権分野セミナー・ワークショップがタイのバンコク市において、商務省知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP) の協力のもと、下記の要領で開催された。

#### (1) 日時、場所 (プログラムは「別添-4」参照)

##### 1) オープンセミナー

日時：1998年1月20日

場所：エメラルド・ホテル (バンコク市)

##### 2) クローズドワークショップ

日時：1998年1月21日

場所：エメラルド・ホテル (バンコク市)

##### 3) クローズドワークショップ

日時：1998年1月22日

場所：エメラルド・ホテル (バンコク市)

商務省知的財産局・工業所有権情報センター

#### (2) 参加者 (参加者のリストは「別添-5」参照)

##### 1) オープンセミナー

インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナムのASEAN各国の関係機関より各2名、ブルネイよりの自費参加者1名、日本人参加者13名の他、タイの民間企業等から約10名の一般参加者があった。

日本人参加者は、JICA派遣として、JICA鉦工業開発協力部服部次長、セミナースピーカーとして特許庁の渡辺、志摩両氏、ヴェトナム工業所有権庁派遣の塩崎JICA専門家、及びタイ工業所有権情報センタープロジェクトの岩崎リーダー他JICA専門家4名。また、特許庁より基調講演を行った板垣審査第5部長、他2名、セミナー担当として(財)日本国際協力センターの大竹が参加した。

タイの一般参加者の所属内訳は、官庁5、大学・研究機関4、民間企業17であった。

## 2) クローズドワークショップ

上記ASEAN各国の関係機関よりの参加者、オープンセミナーの参加だけで帰国した服部次長を除くJICA派遣の日本人参加者、及びタイの知的財産局よりの7名の出席者を加えて開催された。また、特許庁国際課の久保氏が参加した。

## 1-2 オープンセミナー（基調講演、テーマ1、テーマ2の内容はセミナー資料参照）

JICA服部次長、バンポット局長の開会の挨拶に引き続き、3日間のセミナーの開会が宣言された。

基調講演：「最近の情報技術の進展の工業所有権行政への影響」

まず、タイ知的財産局のサンティ副局長、日本特許庁の板垣部長により、上記の題で基調講演が行われた。

テーマ1：「工業所有権行政の自動化、その現状と今後の展開」

引き続き、上記のテーマで、フィリピン、ヴェトナム、日本より発表が行われた。質疑応答では、コンピュータ化で使用するOS及びソフトウェア、ASEAN間でのシステムの共同開発、及びリンクしてデータの相互交換をするための条件等に関する質問が出された。

テーマ2：「民間における情報利用の促進からみた工業所有権情報普及の現状及び今後の展開」

午後からは、上記テーマで、ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、日本より発表が行われた。質疑応答での質問は出なかった。

## 1-3 ワークショップ

1月21日

「工業所有権行政の機械化のための体制整備」（フィリピン）、「工業所有権情報及びコンピュータ化の分野におけるアセアン域内の情報交換及び協力」（日本）

上記のテーマで、フィリピンのBureau of Patents, Trademarks and Technology Transfer (BPTT)の組織の説明、日本の工業所有権分野での研修、専門家派遣、機材供与面での協力とそのスキーム等の説明が行われ、引き続きタイの進行により両テーマを中心に各国から下記のような意見が述べられた。

情報の相互交換のためには、どんな情報を、どのように交換するかを考える必要がある。コンピュータシステムの互換性、リンク、データアクセス上の問題点を解決しなければいけない。

インターネットの利用が、情報交換で有効な手段となる。

情報交換上、使用言語の問題があるが、基本的には英語を使用することで合意していると

思う。

情報交換に関しては、既にいろいろな場で話し合いが持たれている。また、いろいろな所からの協力が入り交じっており、統合の必要を感じている。

リンクのためには、各国に中核となるNational Information Centerの設立が必要である。行政のコンピュータ化と組織の改革とは、どう連携させていけば良いのか。

コンピュータ化されたオフィスの設計図を作る必要がある。また、コンピュータ化を進める中核となる課なり人なりを作ることが重要である。各課でコンピュータ化を進めていくにあたっては、共通の標準、様式を採用する必要がある。

コンピュータ化は、コンピュータ・エンジニアだけではできない。

各国間の協力、日本からの協力には、ASEAN各国のニーズの把握が必要であり、このような場での意見交換は有意義である。

一方、タイ側、参加者側に、連携促進事業の趣旨、目的が必ずしも十分理解されておらず、政策レベル、ワーキングレベル、どのような立場で意見を述べれば良いのかという戸惑いもみられた。また、次回以降、このセミナーをどのように活用していこうかという議論に進めなかった。

1月22日

「工業所有権情報システムの立案手法及び情報普及」（日本、タイ）

IPICプロジェクトの専門家による上記トピックでの講演の後、タイ側カウンターパートよりIPICの事例が紹介された。

昨日のワークショップで出された意見を確認し、「別添一6」の英文報告書を作成した。

報告書では、工業所有権行政のコンピュータ化のためには各国の協力が重要であり、情報交換のためのシステムの共通化、書式の統一、共通言語の使用が必要であることが確認された。また、インターネットの利用が有益であることが記された。JICA、特許庁のASEAN各国に対する協力を謝辞が述べられ、引き続き日本の援助により、各国が問題解決に協力して行くことを確認した。

「工業所有権情報センターの見学」

午後は、車で知的財産局に移動し、工業所有権情報センターの見学を行った。商標、特許のコンピュータ端末による処理は、今回の中心テーマでもあり、参加者は各階で熱心に質問をしていた。また、研修や会議での旧知の顔を見つけ、再開を喜び合う風景も各所で見られた。

最後に、記念品とセミナーの報告書の進呈があり、3日間にわたるセミナー・ワークショップを終了した。

## 2 セミナー講演内容

### 2-1 渡辺 仁氏（JICAセミナー講師）の講演

#### (1) 講演概要

セミナー第1日のオープンセミナーにおけるテーマ2である「工業所有権情報の民間における利用促進の観点からみた情報普及に関する現状及び将来像」の下で、概略次のとおりの講演を行った。

#### 1) 我が国における工業所有権情報普及の現状

- ・ペーパーレス計画の進展

総合資料DBの作成、ドキュメント検索システム、電子公報の発行、新総合資料DB

- ・工業所有権情報利用環境の変化

インターネットによる情報提供

- ・情報普及における民間の役割の向上

工業所有権情報の電子情報化による民間役割の変化

#### 2) 我が国における工業所有権情報普及の将来像

- ・工業所有権情報を取り巻く現状

インターネットによる積極的な情報提供

工業所有権情報提供の条件の緩和

国際協力の一層の促進

- ・その他の計画

特許公報の完全電子化

データベースのマージナルコストによる提供

#### (2) 成果

講演、及びその後の意見交換を通して、参加者に対して工業所有権情報を普及することがいかに重要であるかの認識を深めることができた。一方、参加者よりは、TRIPS協定の実施に向けて法制の整備を進めているとともに、将来に向け、行政事務のコンピュータ化、インターネットによる情報の提供を指向していることが述べられ、ASEAN諸国の関心を理解することができた。

#### (3) 提言及び要望

通常、セミナー参加者のレベルはある程度の差があり、すべての参加者のニーズを満足させ

る内容のセミナーにすることは困難であるところ、本セミナーの場合には準備状況もよく、ホスト国（タイ）の対応も的確であったこともあり、参加者の多くを満足させる内容のセミナーであった。今後も、参加者の共通のニーズを十分把握し、周到な準備によりセミナーを行うことが重要であると感じた。

#### (4) 所感

セミナーの期間中をとおして、参加者よりは、各国の財政上の問題が繰り返し述べられ、我が国のこれまでの援助に対する謝辞とともに、我が国に対して一層の援助の申し入れがあった。我が国としても、今後の援助に関して、来るべきネットワーク時代に適応した援助形態を指向していく必要があるのではないかと感じた。

#### (5) 添付資料

別添－7 参照。

## 2-2 志摩兆一郎氏（JICAセミナー講師）の講演

### (1) 講演概要

#### 1) 題目 工業所有権行政におけるコンピュータ化—その現状と今後

(Computerization for industrial property administration -its current status and future development)

#### 2) 題目

- ・現在のコンピュータ化が抱える問題点
- ・今後のコンピュータ化アプローチに求められるもの
- ・日本特許庁におけるコンピュータ化の紹介
  - コンピュータ化の現状と今後
    - \* 電子出願システム
      - ・メインフレーム・WS時代
      - ・パソコン時代
      - ・グローバルスタンダード時代
    - \* 検索システム
  - 歴史的背景
  - 日本の経験
  - 成功事例よりも失敗事例のほうがより多くのことが学べる。

・日本での課題と今後

- －組織構成の見直し
- －新プラットフォームでの運用環境整備
- －採用済みのスタンダードからグローバルスタンダードへの変更
- －ユーザーによるプロジェクトチームの組織化

・ローカルスタンダードとグローバルスタンダード

- －グローバルスタンダードを採用するメリットとデメリット
- －スタンダードの採用
- －今後期待されるグローバル化
- －ASEANのコンピュータ化のためのスタンダード

・将来に対する期待

- －ASEANにおけるコンピュータ化の課題
- －グローバルスタンダードの採用のための方策
- －世界のスタンダードはASEANから

(2) 成果

講義内容については質問が集中し時間切れとなったほどであり、出席者は十分理解できたと思われる。

特に、ASEAN諸国と我が国の情報の共有については今後の期待が大きいことを十分確認できた。今後ASEANがコンピュータ化をするときにグローバルスタンダードを採用するためには、どのようなものがよいのか、そのために必要な方策は何か、失敗しないために日本の経験の共有にはどうすればよいか、といった提言があった。情報共有や、今後の方策に対する援助については特に強い要望があった。

(3) 提言及び要望

ASEAN諸国はまだまだ、コンピュータを含めたインフラの整備が必要であり、そのために我が国は更なる援助を考えていく必要がある。特に工業所有権・知的財産権に関する面については、明治時代の日本がそうであったように、この点に関する先進国から学ぶ以外にその発展の基盤を作る手だてがないため、継続した援助をしなければ、これらが根付かないと痛感した。

(4) 所感

ASEAN諸国、特にタイ国からJICA並びにJPOに対する協力への期待が想像以上のものであることを実感した。

(5) 添付資料

以下の資料を添付する。

- ・今回のセミナーの講演で使用した資料（英語版）（別添－８）

2－3 各国の講師の講演

別添資料参照（別添－９）





## 別添資料

- (別添1) ミニッツ (M/D)
- (別添2) ヴィエトナム工業所有権関連法令抄録
- (別添3) インドネシア特許法及び商標法抄録
- (別添4) セミナープログラム
- (別添5) セミナー参加者リスト
- (別添6) ワークショップで出された意見
- (別添7) 渡辺仁氏講演資料
- (別添8) 志摩兆一郎氏講演資料
- (別添9) セミナー報告書



(別添1) ミニッツ (M/D)

MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON JICA/DIP SEMINAR  
ON INDUSTRIAL PROPERTY

The Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kaoru Hattori visited the Department of Intellectual Property (hereinafter referred to as "DIP"), the Ministry of Commerce of the Kingdom of Thailand from October 6 to October 12, 1997 in order to clarify the outline of JICA/DIP Seminar on Industrial Property.

Both sides came to share the view that this seminar will continue to promote the sharing of information, knowledge, and experience among related organizations.

As a result of the discussion, one pending matter remains. It appears that the Union of Myanmar has not been included as part of the participants under the program. Therefore, the DIP has kindly requested to the Team that the Union of Myanmar should be included within the activities under this program due to the fact that the Union of Myanmar is now a full member of ASEAN already.

Japanese side explained that under the present situation Japanese government implements cooperation only in the field of basic human needs to the Union of Myanmar. However considering the ardent request of Thai side to this matter, Japanese side expressed that it will take the matter back to the persons concerned in Japan.

Furthermore, the content of the program of the "JICA/DIP" Seminar in Bangkok appears as attached.

Bangkok, October 10, 1997

服部 薫

Mr. Kaoru Hattori

Leader

Study Team

Japan International Cooperation Agency,

Japan

Santi Rattanasuwan

Mr. Santi Rattanasuwan

Deputy Director-General,

Department of Intellectual Property,

Ministry of Commerce,

The Kingdom of Thailand

INFORMATION ON JICA / DIP SEMINAR IN BANGKOK

ON

INDUSTRIAL PROPERTY

F.Y. 1997

DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY  
MINISTRY OF COMMERCE  
THE KINGDOM OF THAILAND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
THE GOVERNMENT OF JAPAN



1. Seminar Outline

1) Title

JICA / DIP Seminar on Industrial Property

JICA has long contributed to human resource development in the field of industrial property and has decided to hold some seminars with the support of the Japanese Patent Office of MITI, the Government of Japan, in order to contribute to the construction of networks through sharing information, knowledge and experience among related organizations. The seminars are expected to contribute to efforts towards trade and investment liberalization and facilitation and are intended to form the basis for promoting regional cooperation in the area.

The first seminar will be held in collaboration with the Department of Intellectual Property (DIP), Thailand. This JICA/DIP seminar is divided into two parts: an open seminar on Industrial Property Administration and Information Technology, and a closed workshop for participants from intellectual property offices.

2) Duration of events  
20 - 22 January, 1998

3) Venue

- ① The one day open-seminar will be held on 20th January at Emerald Hotel in Bangkok.
- ② The closed workshop for participants from intellectual property offices will be held on the 21st and 22nd of January at Emerald Hotel in Bangkok.

4) Participants

A maximum of two (2) participants from each of the listed countries (Indonesia, Laos, Malaysia, the Philippines, Thailand and Vietnam), participants from ASEAN countries other than those listed (at their own expenses) and about ten (10) observers from the Government of Thailand and other related organizations.

Two (2) Japanese experts will also be dispatched for the open-seminar and closed workshop.

5) Subject of the seminar

The subject of the seminar is 'Industrial Property Administration and Information Technology.'

6) Language  
English



## 2. Background / Purpose

### 1) Background

ASEAN and some surrounding countries have been experiencing remarkable changes in their socio-economic environment, such as the rapid industrialization and globalization of industry, etc. In addition, consistent protection of intellectual property is essential for the further industrial development of these countries and the liberalization and facilitation of trade.

This led JICA to the decision to hold seminars and workshops to promote liaison among related organizations in and around ASEAN, applying past technical cooperation as the core of these activities, with the aim of laying the foundations for a system of free and smooth trade and investment. These seminars are intended to facilitate the formation of a basis for promoting regional cooperation. In more concrete terms, JICA intends to organize seminars and workshops based on experiences gained from past JICA industrial property-related projects, in order to contribute to the construction of networks among related organizations by sharing information, knowledge and experience.

JICA intends to hold such seminars and workshops on industrial property once a year. The first will be held in early 1998 in Bangkok, in collaboration with the Department of Intellectual Property (DIP), Ministry of Commerce, Thailand.

### 2) Purpose

In recent years, the industrial property system has been increasingly indispensable for increasing investment from foreign countries and for facilitating technological transfer. Application of information technology to industrial property administration is important to ensure the adequate and effective protection of industrial property. Under these circumstances, there is a need for activities which promote the exchange of information, knowledge and experiences both domestically and internationally, and to establish a structure for international cooperation in the field of industrial property.

In order to strengthen mutual cooperation among the relevant authorities in Japan and those countries in and surrounding ASEAN, these seminars will place an emphasis on the facilitation of communication among senior staff from intellectual property offices and on providing useful information for experts who are engaged in the computerization in the offices.



*Santi*

### 3. Objectives

- 1) To promote constant communication among industrial property offices and those concerned with industrial property information policies or the computerization in industrial property administration.
- 2) To promote the sharing of information, knowledge and experience on the dissemination of industrial property information and on the planning and the development of the computerization in industrial property administration.
- 3) To promote networking between experts in the field of industrial property information or industrial property computer systems.

### 4. Program (provisional)

#### Open Seminar on 20 January 1998

09:00-09:30	Opening Ceremony
09:30-10:00	Keynote Speech Implication of Recent Development of Information Technology on Industrial Property Administration
	Speaker: Thailand
10:00-10:30	Coffee Break
Theme 1	Automation of Industrial Property Administration - Its Current Status and Future Development
10:30-10:50	Speaker: Philippines
10:50-11:10	Singapore
11:10-11:30	Vietnam
11:30-11:50	Japan
11:50-12:10	Discussion
12:10-14:10	Lunch
Theme 2	Current Status and Future Trends on Dissemination of Industrial Property Information in View of the Promotion of Use of the Information in Private Sector
14:10-14:30	Speaker: Brunei
14:30-14:50	Indonesia
14:50-15:10	Laos

*Santi*

*WA*

15:10-15:40      Coffee Break  
15:40-16:00      Speaker:          Malaysia  
16:00-16:20                                  Japan  
16:20-16:40      Discussion  
16:40-17:00      Closing ceremony  
18:00              Reception

Closed Workshop on 21 January 1998

10:00-12:00      Organization Structure for Computerization in Industrial Property Administration  
Chair:              Philippines  
12:00-14:00      Lunch  
14:00-16:00      Information Exchange and Cooperation within ASEAN in the Field of Industrial Property Information and Computerization  
Chair:              Thailand

Closed Workshop on 22 January 1998

10:00-11:00      Lecture on Planning Methods of the Establishment of the Industrial Property Information System  
Lecturer:          Japanese Expert  
11:00-12:00      Lecture on the Dissemination of Industrial Property Information and Its Utilization  
Lecturer:          Japanese Expert  
12:00-14:00      Lunch  
14:00-16:00      Visit to the Site of the IPIC Project, Demonstration

5. Sending papers for the seminar

The participants who will speak at the seminar are requested to send their papers for

WA

Sute



the seminar to the DIP contact person at the address below by the 26th of December.

Mr. Pisanu Seksit,  
Director of the Technical and Planning Division,  
Department of Intellectual Property (DIP)  
338 Ratchdapisek Road, Huai Kwang Area,  
Bangkok 10320, Thailand  
Telephone: 66-2-2760056, 66-2-2760148  
Facsimile: 66-2-2760058

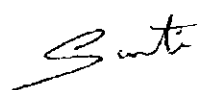
#### 6. Procedures for Application

- 1) The seminar organizer in Thailand (DIP) will send this information package (GI and the Nomination Form (Form A3) paper) to participating countries.
- 2) Nominees from the countries whose expenses are borne by JICA should send two (2) copies of the Nomination Form (Form A3) to DIP by the 28th of November.
- 3) Nominees from Singapore and Brunei Darussalam should send 2 copies of the participants lists (attached) to DIP by the 28th of November.
- 4) DIP will examine the Form A3s and the participants lists according to the qualification of applicants listed below.
- 5) DIP will send notification of acceptance directly to the nominees by the 12th of December.
- 6) DIP will send the final list of participants in the same format as the attached participants list (see item 3 above), and copies of the Form A3s (see item 2 above) to JICA Head Office through the JICA local office by the 19th of December.
- 7) JICA Head Office will send air tickets directly to the participants of the countries whose expenses are borne by JICA by the PTA method, according to the above fixed list of participants by the 10th of January.

#### 7. Qualification of Applicants

Applicants should:

- 1) be nominated by their respective government in accordance with the procedures mentioned in item 6 of the "Procedures for Application" above;



- 2) be officials (at least one participant would preferably be a director or manager level) of the government who are engaged in the planning of industrial property information policies or the computerization in industrial property administration which will facilitate access to and promote the utilization of industrial property information;
- 3) be university graduates or have an equivalent educational background;
- 4) be employed full-time in the above-mentioned field after returning to their home countries; and
- 5) have a good command of English.

#### 8. Allowance & Expenses

JICA will bear the following allowances and expenses in accordance with relevant laws and regulations.

- 1) A return air ticket (economy class) between the international airport designated by JICA and Bangkok International Airport
- 2) Allowances as stated below:
  - ① Living allowance at the rate of 800 baht per day for meals and other incidental expenses
  - ② Accommodation expenses to be paid directly to the hotel
  - ③ Airport Facility Charge as necessary
  - ④ Transportation costs between Bangkok International Airport and the hotel (1,000 baht)

#### 9. Accommodation

JICA will be responsible for the arrangement of accommodation for all participants. Detailed information such as name and address of accommodation will be included in the letter of invitation to the seminar.

#### 10. Regulations

Participants are required:

- 1) to strictly observe the open seminar and workshop schedule;
- 2) to return to their home country at the end of the seminar and workshop in



accordance with the international travel schedule designated by JICA;

- 3) to refrain from engaging in political activities or any form of employment for profit [during his/her participation in the seminar and workshop];
- 4) to discontinue the Course, in case that they have committed illegal or immoral conduct; and
- 5) not to change the accommodation designated by JICA.

## 11. Other Instructions

### 1) Visa

Before leaving their country, participants should have an entry visa to Thailand.

### 2) Air-Ticket

Participants are requested to arrive in and leave Thailand on the dates designated by JICA after confirmation of acceptance. The dates will be finally confirmed by the air-tickets sent to the participants.

### 3) Photograph

Participants are requested to bring one (1) copy of a recent photograph (passport size) which will be used for the name plate on the seminar and workshop.

### 4) Incidental Expenses

Participants are advised to carry some cash in US dollar or Thai baht for incidental expenses during their trip to Thailand and upon arrival in Thailand.

## 12. Correspondence

For inquiries and further information, please contact DIP or the JICA offices listed below.

Industrial Property Information Center (IPIC),  
Department of Intellectual Property (DIP)

Address & Mail: 338 Ratchdapisek Road, Huai Kwang Area,  
Bangkok 10320, Thailand  
Telephone: 66-2-693-1540,

Facsimile: 66-2-693-1541

#### JICA Indonesia Office

Address & Mail: Jl.M.H. Thamrin 59,  
Jakarta Pusat, Indonesia  
Telephone: 62-21-390-7533  
Facsimile: 62-21-390-7536

#### JICA Malaysia Office

Address & Mail: Suite 18, IW. 18th Floor, Wisma Sime Darby,  
Jalan Raja Laut, 50350  
Kuala Lumpur, Malaysia  
Telephone: 60-3-293-5416  
Facsimile: 60-3-293-1790

#### JICA Philippines Office

Address: 12th Floor, Pacific Star Building,  
Senator Gil J. Puyat Avenue Extension Corner,  
Makati Avenue,  
Metro Manila, Philippines  
Mail: JICA Philippines Office  
P.O.Box 1026, Makati Central Post Office Metro Manila,  
Philippines  
Telephone: 63-2-893-3081  
Facsimile: 63-2-816-4222

#### JICA Singapore Office

Address & Mail: Room 801, RELC Building 30, Orange Grove Road,  
Singapore 1025  
Telephone: 65-7340477  
Facsimile: 65-7322675

#### JICA Thailand Office

Address & Mail: 1674/1, New Petchburi Road,  
Bangkok 10320, Thailand

*WA*

*Santi*

Telephone: 66-2-251-1655  
Facsimile: 66-2-255-8086

JICA Vietnam Office

Address & Mail: 6&7 Floor, C2 Thanh Cong, Giang Vo Road,  
Hanoi, Viet Nam  
Telephone: 84-4-8310004~6  
Facsimile: 84-4-8355633

*WA*

*Banti*

PARTICIPANTS OF JICA /DIP SEMINAR  
ON  
INDUSTRIAL PROPERTY, THAILAND F.Y.1997

Country	Name	S/C	Position	Organization	Correspondence

S/C: S=Speaker, C=Chairman for workshop

*Sant*

*ST*

1. 特許

(1) 発明の対象

**Civil Code Article 782. Inventions**

An invention is a technical concept that is distinguished by having world-wide novelty in terms of the present state of technological development and, and is non-obvious, and is applicable to various social and economic fields.

**Decree Chapter 2 Section 4: Invention, utility solution**

(1)-(3) (略)

(4) The following objects shall not be protected by the State as inventions or utility solutions:

- Ideas, scientific principles and discoveries;
- Methods and systems for economic organisation and management;
- Methods and systems for education, teaching and training;
- Methods for the training of an animals;
- Systems in regard of linguistics, information, classifications and compiling of documentations;
- Designs and planning schemes for construction works, projects for regional development and planning;
- Solutions concerning the shape of articles of an aesthetic nature;
- Conventional signs, timetables, rules and regulations and symbols;
- Computer software, layout designs of integrated circuits, mathematical models, graphs and the like;
- Plant or animal varieties;
- Methods for the prevention, diagnosis or treatment of diseases.

(2) 与えられる権利

**Civil Code Article 796. Rights of the owners of the objects of industrial property**

1. The owners of inventions, utility solutions, industrial designs and trademarks shall have the following rights:
  - a. To have exclusive right to use the patented or authorized industrial property;
  - b. To transfer the right to use the patented or authorized industrial property to other persons;
  - c. To demand that the competent state authority force the persons who violate their ownership to cease such violations and to pay compensation for the damages caused.
2. The ownership of inventions, utility solutions, industrial designs, trademarks can be inherited or transferred to other persons.

#### **Decree Chapter 4 Section 34: Use of industrial property objects**

The following acts shall qualify as use of industrial property objects provided for in Articles 796(1)(a) and 797(1)(a) of the Civil Code if undertaken for commercial purposes:

(1) For inventions and utility solutions:

- Manufacture of a protected product;
- Application of a protected process;
- Exploitation of a protected product;
- Putting into circulation; advertising, offering or storing for sale, or importing of a protected product or a product manufactured by a protected process.

(2)-(3) (略)

(3) 出願人の義務

#### **Circular Chapter II Point 6. Requirements regarding invention/utility solution application**

In addition to the general requirements prescribed in point 5 of this Circular, invention/utility solution application must satisfy the requirements prescribed in this point.

6.1 The application must comprise the following documents:

- (i) The declaration requesting the grant of invention/utility solution patent, made under the form issued by the National Office of Industrial Property, 3 copies;
- (ii) The invention/utility solution description paper (hereinafter referred to as the description paper), 3 copies;
- (iii) The request for protection, 3 copies;
- (iv) Drawings, diagrams, calculation tables.... (if required) to further clarify the nature of the technical solution indicated in the description, 3 copies;
- (v) The summary of the invention/utility solution, 3 copies;

(vi)-(ix) (略)

6.2 (略)

6.3 The description paper must totally reveal the nature of the technical solution requested to be protected. The description paper must provide information of such an extent that based on which a person with the average professional level in the corresponding technical area can apply such solution. (以下略)

6.4-6.6 (略)

(4) 権利の例外 (特許権者の同意を必要としない実施)

#### **Civil Code**

#### **Article 801. Rights of the persons who use inventions, utility solutions and industrial designs prior to patenting**

Person who have been using inventions, utility solutions and industrial designs before they are patented shall be entitled to continue using them, provided that such persons shall not increase the quantity and scope of such use and shall not transfer



the patented industrial property objects to other individuals.

**Article 802. Transfer of the right to use inventions, utility solutions and industrial designs by the decision of the competent state authority**

On application by persons having the need in the use of inventions, utility solutions and industrial designs, the competent state authority may order the owners thereof to transfer the right to use these inventions, utility solutions and industrial designs to such persons on the basis of reimbursement in any of the following circumstances:

1. The owners have failed to use such industrial property or have used the same in a manner in accordance with the needs of the economic or social development of the country without reasonable motivation;
2. The persons having the need to use such inventions, utility solutions or industrial designs have negotiated with the owners in different ways and offered a reasonable price thereof, but the latter still refuse to conclude a contract for the transfer of the right to use such objects;
3. The use of such industrial property is necessary for meeting the needs of national defense, national security, health or other urgent needs of the society.

**Article 803. Using inventions, utility solutions and industrial designs without royalty payment and application for permission**

During the period of validity of the patented inventions, utility solutions and industrial designs, any individual or legal persons and other subjects shall be entitled to use patented objects of the industrial property without liability to pay remuneration to, or application for permission from, the owners if:

1. The use of such objects of industrial property is not for business purposes;
2. Circulation and use of the objects after they have been brought into markets by the owners or by the persons having right of continuous use of thereof or by the transferee of these objects;
3. The use of these objects by foreign transportation means which travel by transit through or temporarily enter into the territory of Vietnam provided that the use of the objects only is for maintaining the activities on such transportation means.

**Decree Chapter 5**

**Section 50: Rights of the prior user of an invention, utility solution or industrial design:**

- (1) If before the publication date of an application for a Certificate for an invention, utility solution or industrial design a natural or legal person or other entity who has used the invention, utility solution or industrial design independently from the applicant, the latter shall not exercise his right against such other natural or legal person or other entity after the grant of a Certificate, provided the scope or volume of use has not increased in comparison with the period before the publication date of application. Transferring such right of prior use is not permissible.

- (2) If after the publication date of an application for a Certificate mentioned in (1) of this Section, such other natural or legal person or other entity has increased the scope or volume of use of the industrial property object in with the scope or volume of use before such date, the increase shall not be covered by the right of prior use.

**Section 51: Licence upon decision of the competent State authority  
("Compulsory license")**

- (1) Compulsory licensing refers to the owner of an industrial property right or his exclusive licensee over the whole invention, utility solution or industrial design, being compelled to permit another natural or legal person or other entity the use of such industrial property object in accordance with a decision by the competent State body as provided for in this section.
- (2) The grant of a compulsory license shall be effected only subject to the conditions provided for in Article 802 of the Civil Code.
- (3) The Ministry of Science, Technology and Environment is the competent State body having authority to consider requests for the compulsory use of inventions or utility solutions and to issue decisions to that effect.

(4)-(8) (略)

**Section 52: Restrictions of rights**

The acts provided for in Article 803 of the Civil Code with regard to inventions, utility solutions or industrial designs shall not be considered within the scope of the exclusive right belonging to the owner of industrial property rights, who may not exercise the right of action against a third party engaging in such acts.

- (4) 権利の取消又は消滅（の決定に対する訴）

**Decree Chapter 3 Section 29: Cancellation of validity**

- (1) Any third party shall have the right to file an application requesting the National Office of Industrial Property to cancel the validity of a Certificate for the reason that such Certificate has been granted contrary to the provisions stated in (2) of this Section.

The application requesting cancellation shall be handled in accordance with the procedures for handling appeals under Section 27 (2), (3) or (4) of this Degree. Should the application be allowed because the Certificate has been granted contrary to the provisions of law, the Director General of the National Office of Industrial Property within 2 months from the decision date.

- (2) The Certificate shall be entirely canceled if it has been granted contrary to the following provisions:
- (a) The person who has been granted a Certificate was not entitled to apply for its grant and has not been transferred such right by the entitled person;
- (b) The right to obtain a Certificate for an invention, utility solution or industrial design belongs to a number of natural or legal persons or other entities, one

- of whom has not agreed to the filing;
- (c) The Certificate for an invention, utility solution or industrial design incorrectly states the creator due to a deliberate misinformation supplied by the applicant;
- (d) The object of protection does not meet the relevant criteria.
- (3)-(4) (略)
- (6) 保護期間
- Decree Chapter 3 Section 9: Certificate**
- (1) (略)
- (2) Kinds of Certificates and terms of validity
- (a) Certificates for inventions are Patents for Inventions. The term of validity shall begin with the date of grant and not exceed 20 years counted from the accepted filing date.
- (b)-(e) (略)
- (7) 方法特許の立証責任
- ※対応条文なし。

## 2. 商標

### (1) 保護の対象

#### **Civil Code Article 785. Trademark**

A trademark consists of the symbols that are used to distinguish goods or services of the same kind made by different producers. A trademark can be expressed by words, images or a combination thereof in one or several colors.

### (2) 与えられる権利

#### **Civil Code Article 796. Rights of the owners of the objects of industrial property**

※ 1. (2)参照

#### **Dec. Chapter 4 Section 34: Use of industrial property objects**

(1)-(2) (略)

#### (3) For trademarks and appellations of origin:

- Attaching a protected trademark or appellation of origin on goods or their wrappings, on service facilities or transaction documents used in business activities;
- Circulating, offering, advertising or storing for sale of goods bearing the protected trademark or appellation of origin;
- Importing goods bearing the protected trademark or appellation of origin.

### (3) 権利の例外

(不明)

(4) 保護期間

**Decree Chapter 3 Section 9: Certificate**

(1) (略)

(2) Kinds of Certificates and terms of validity

(a)-(c) (略)

(b) Certificates for trademarks are Trademark Registration Certificates. The initial term of validity shall begin with the date of grant and not exceed 10 years counted from the accepted filing date. It may be extended consecutively for terms of 10 years each.

(e) (略)

(5) (権利を維持するための) 要件としての使用  
(不明)

(別添3) インドネシア特許法及び商標法抄録

(条文の英訳はインドネシア公定訳ではない)

1. 特許法

(1) 発明の対象

**Article 2: Patentable Inventions; Inventive Step**

(1) A patent may be granted for a new invention which involves an inventive step and which can be applied in industry.

(2)-(3) (略)

**Article 7: Unpatentable Inventions**

Patent shall not be granted for:

(a) inventions of processes or products whose publication and use or implementation contravene the prevailing rules and regulation, public order or morality;

(b) inventions of a method of examination, treatment, medical care and surgery which may applied on human beings and animals, however, does not apply to products used in or connected with such methods;

(c) invention of theories and methods in the field of science and mathematics.

(2) 与えられる権利

**Article 17: Rights (draft)**

(1) The patent holder shall have the special right to exercise his/her/its patent either on his/her/its own account or by prohibiting other persons without his/her/its consent:

(a) in the event the patent is a patent for a product: to make, sell, import, lease, deliver, use supply for sale or lease or delivery the product for which the patent has been granted.

(b) in the event the patent is a patent for a process: to use the production process for which the patent has been granted for the production of goods and for the other actions referred to in the letter a above.

(2) For patents which are granted for processes, the prohibition for other persons to import such as referred to in paragraph (1) shall apply only to the importation of products which are solely produced y the utilization of the patent process concerned.

**Article 73: Transfer of Patent Ownership**

(1) A patent or the ownership of a patent may be transferred in whole or in part due to:

(a) inheritance.

(b) legacy.

(c) will.

(d) agreement, provided that such agreement has been drawn up in the form of a Notarial Deed.

(e) other reasons justified by law.

(2)-(5) (略)

#### **Article 76: Right of Patent Holder**

(1) The patent holder shall be entitled to give a license to another person pursuant to a license agreement for the performance of the acts referred to in Article 17.

(2) Unless otherwise agreed, the scope of the license referred to in paragraph (1) shall cover all acts as referred to in Article 17, which shall be effective during the term of the license, and shall be valid for the whole territory of the Republic of Indonesia.

(3) 出願人の義務

※書類の提出に関する条文。

#### **Article 31: Requirements for Application Claiming Priority**

(1) In addition to a copy of the application referred to Article 29 paragraph (2), the Patent Office may request that a patent application filed with priority right shall be supplemented with:

(a) an official copy of the documents pertaining to the examination of the first patent application overseas;

(b) an official copy of the patent documents which have been granted with respect to the first patent application made overseas;

(c) an official copy of the decision concerning the rejection of the first patent application made overseas in case such application is rejected;

(d) an official copy of the decision for the annulment of the relevant patent which has been issued overseas in case such patent has been annulled;

(e) other documents which may be required in order to facilitate the evaluation that the invention for which a patent has been requested is a new invention and actually contains an inventive step.

(2) The submission of the copies of the documents referred to in paragraph (1) may be supplemented with a separate clarification by the patent application.

(4) 権利の例外（特許権者の同意を必要としない実施）

#### **Article 14: Right Derived From Prior Use**

(1) Any person using an invention at the time a patent is applied for an identical invention shall remain entitled to use such invention as the first inventor even though such identical invention is subsequently granted a patent.

(2) The provisions in paragraph (1) shall also prevail for patent applications filed with priority rights.

#### **Article 82: Application for Compulsory License (draft)**

(1) Upon the lapse of the period of thirty-six months as of the date of the granting of a patent, every person may submit an application for Compulsory License with

the District Court for the implementation of the patent concerned.

- (2) The application for a Compulsory License referred to in paragraph (1) may only be submitted on the reason that the patent concerned has not been implemented in Indonesia by the Patent Holder when the chance to commercially implement the said patent should have been appropriately used.
- (3) The application for a Compulsory License may also submitted at any time after the granting of a patent on the reason that the patent concerned has been implemented by its patent holder or by the license holder in a form and manner that are detrimental to the interests of the community.
- (4) By taking into consideration the situational capacity and development, the Government may determine that at the initial stage of the implementation of this Law all applications for a Compulsory License be submitted to a certain District Court.

#### **Article 88: Other Reasons For Compulsory License (draft)**

- (1) A Compulsory License may also at any time be applied for by a Patent Holder on the reason that his/her patent could not be implemented without infringing the other existing patent.
- (2) The application for a Compulsory License referred to paragraph (1) may be considered only if the patent to be implemented truly contains a technology innovation which is clearly more advanced than that of the existing patent.
- (3) In the event an application for a Compulsory License is submitted on the basis of the reasons referred to in paragraph (1) and paragraph (2):
  - (a) The Patent Holder and the holder of the other patent shall be entitled to grant a license to each other for the use of each other's patent on the basis of proper terms and conditions.
  - (b) the use of the patent by the license may not be assigned except if assigned along with the other patent.
- (4) (略)
- (5) 権利の取消又は消滅 (の決定に対する訴)  
※根拠条文不明
- (6) 保護期間

#### **Article 9: Term**

- (1) A patent shall be granted for a period of twenty years that commences as of the filing date of the patent application concerned.
  - (2) The date of the commencement and the expiry of a patent's validity period shall be recorded in the General Register of Patents and announced in the Official Journal of Patents.
- (7) 方法特許の立証責任

#### **Article 123A: (draft)**

- (1) In the examination of cases of process patent infringements, the obligation to

prove that a product is not produced by the use of the said patented process shall be imposed on the party who is alleged to have committed the infringement if:

- a. the product which is produced by using the patented process is a new product;
  - b. the possibility exists that the said product has been produced by using the patented process;
  - c. even though sufficient efforts have been made, the patent holder cannot determine the process which is utilized to produce the product which is alleged to be a product of infringement.
- (2) For the purpose of evidence establishments in cases of infringements such as referred to in paragraph (1), the judge shall have the authority to:
- a. order the patent owner to initially submit a copy of the letter of patent for the process concerned, as well as a preliminary evidence which supports his/her suspicion of the infringement of his/her patent.
  - b. order the party who is alleged to have committed an infringement to prove that the product concerned has not been produced by using the said patented process.
- (3) In the examination of cases of patent infringements such as referred to in paragraph (1) and paragraph (2) the Judge shall take into consideration the need of the party who is alleged to have committed the infringement to obtain protection of the secrecy of the process that he/she has had to describe in the evidencing court session.

## 2. 商標法

### (a) 保護の対象

#### Article 1:

As defined under this law:

1. Mark is a sign in the form of a picture, name, words, letters, numbers, color arrangement or a combination of such elements, having distinguishable characteristics and is used in trade activities of goods or services;
2. Trademark is a mark used on goods traded by a person or by several persons jointly, or by a legal entity, in order to distinguish them from other similar kinds of goods;
3. Service mark is a mark used on services traded by a person or by several persons jointly, or by a legal entity, in order to distinguish them from other similar kinds of services;
4. Collective mark is a mark used on goods or services with the same characteristics as jointly traded by several persons or legal entities, in order to distinguish them from other goods or services of the same kind;



5-7. (略)

**Article 2:**

Marks as regulated in this Law shall cover Trademarks and Service Marks.

**Article 19:**

The Office of Trademarks shall within 14 day at the latest as from the receipt of the application for registration of a Trademark, announce the application for registration of a Trademark, which has compiled with requirements as referred to in article 9 and article 10 and in the event that it has been applied for under the right of priority, it must also have compiled with requirements as stipulated in article 12 and article 13.

**Article 20:**

- (1) The announcement shall be for the duration of six months and shall be made by:
- a. placement on an announcement board specifically provided for such purpose, to be easily and clearly noticed by the public; and
  - b. placement in the Official Trademark Bulletin, which is periodically published by the Office of Trademarks

(2) (略)

**Article 22:**

- (1) During the period of announcement, any person or legal entity can submit his objections in writing to the Office of Trademarks against the application for registration of the trademark concerned.

(2)-(3) (略)

**Article 56:**

- (1) Claim for annulment of the registration of a trademark may be made by the party having interest in the matter based on reasons as referred to in Article 5 and Article 6.

(2)-(5) (略)

(2) 権利の内容

**Article 3:**

The right to a trademark is an exclusive right conferred by the State to the proprietor of the trademark, registered in the General Register of Trademarks, for a specified period of time, to be used by himself or to be licensed to another person or to several other persons jointly or to a legal entity for its use.

**Article 6:**

(3) (不明)

(4) (不明)

**Article 44:**

- (1) The proprietor of a registered trademark is entitled to extend a license to another person, based on an agreement, to use his/her trademark partly or wholly, for the type of goods or services belonging to a specific class.

(2)-(6) (略)

**Article 72:**

(不明)

(3) (権利の) 例外

(不明)

(4) 保護期間

**Article 7:**

A registered trademark shall be valid for a period of ten years as of the date of its registration and shall be retroactively valid as of the receipt date of the application for registration of the trademark concerned.

**Article 36:**

(1) Upon request of the proprietor of the trademark, the validity period for the registered trademark may be extended repeatedly for a similar period of time.

(2)-(5) (略)

(5) (権利を維持するための) 要件としての使用

**Article 37:**

The application for extension of the validity period of a registered trademark shall be approved if:

- a. the pertinent trademark is still being used on the goods and services as stated in its Certificate of Trademark.
- b. the goods and services referred to in point a. above, are still being produced and traded.

**Article 47:**

The use of a trademark registered in Indonesia by the trademark licensee, is considered the same as the use of said trademark by its proprietor in Indonesia.

**Article 51:**

(1) Abolition of registration of trademark from the General Register of Trademarks shall be done by the Office of Trademarks, either on her own initiative or based on the request of the proprietor of the trademark concerned.

(2) Abolishment of registration on the initiative of the Office of Marks may be done if sufficient evidence is found that:

- a. the patient trademark has not been used consecutively for three years or more in the trade of goods and services, computed from the date of registration or from the date of last usage; or
- b. the pertinent trademark has been used for types of goods or services which is not in line with the kind of goods or services for which the application for registration was submitted.

(3) (不明)

**Article 52:**

Abolition of a registered trademark based on reasons as referred to in Article 51 paragraph (2) point a. and point b. can also be done by a third party in the form of a

claim through:

a. Central Jakarta District Court; or

b. Another District Court, which shall be determined by a Presidential Decision

(6) その他の要件

(不明)

(7) 使用許諾及び譲渡

**Article 42:**

(1) Transfer of right on a trademark may be accompanied by the transfer of a good name or reputation or other matters related to such trademark.

(2) (略)

## Realisation of Copyrights, Patents and Trademarks Training from 1989/1990 to 1996/1997 in Domestic

Year of Budget	Copyright		Patent		Trademark		Amount	
	Manner of Training	Partici-pants	Activities	Partici-pants	Activities	Partici-pants	Activities	Partici-pants
1989/1990			1. Training course in the area of Patent Search and Classification 2. Patent Exchange	25 32	1. Training course in the area of trademarks, search and examination	20	3	77
1990/1991			1. Training in the area of Patent Examination	52	1. Training course in the area of trademarks search and examination	20	2	72
1991/1992			1. Training of Patent Examination for Patent Consultant 2. Training of Patent Examination for Patent Consultant 3. Training of Patent Examination	28 35 30	1. Training of Trademark Examination and Classification of Goods	20	4	113
1992/1993			1. Training of Patent Examination for Patent Examiner 2. Training of Patent Examiner for the candidate of Patent Examiner (Senior Group) 3. Training of Patent Examiner (Junior Group) 4. Program for Examination Course (Junior Group)	20 20 20 20	1. Training of Trademark Examination and Classification of Goods 2. Trademark of Trademark Examination 3. Training of Goods Classification (Trademark) 4. Training of Trademark Examination for Trademark Examination 5. Training of Trademarks, Service and Goods Examination	20 15 15 20 15	9	165
1993/1994	1. Training for Technical Staff in the area of Copyright	15	1. Training of Patent Examination for Patent Examiner 2. Training of Automation System of Patent Procedure	20 15	1. Training of Trademark Examination and Classification of Goods	20	4	70
1994/1995	1. Training for Technical Staff in the area of Copyright	20	1. Training of Automation and Patent Procedure 2. Training in the area of Patent Examination for Patent Examiner (4 period)	15 200	1. Training in the area of Trademark Examination for Trademark Examiner 2. Training of Automation System of Trademark Procedure	20 20	11	580

1996/1996	1. Training of Technical Staff in the area of Copyrights	20	3. Training for Administration Staff and Management in Patent	15	3. Training in the area of Trademark concerning Classification of Goods and Service (2 period)	40	7	125
			4. Training of Searching and Patent Classification	20	4. Training for Computer Staff in the area of Trademark	10		
			5. Training of Documentation Staff and Patent Information	20				
			6. Surrounding Discussion concerning Infringement and Litigation in the area of Copyright, Patent and Trademark in Ambon, Banjarmasin, Lampung and Yogyakarta	200				
			1. Training of Administration and management in the area of Patent	15	1. Training of Automation and Imaging System Procedure	15		
			2. Training concerning Searching and Patent Classification	20				
1996/1997	2. Training for Copyright Staff in the area of Computer technical Program	15	3. Training of Documentation and Patent Information	20			9	205
			4. Training in the area of Examination for Patent Examiners	20				
			1. Training of Examiner Staff in the area of Substantive Examination	40	1. Training of Examination for Trademark Examiner	25		
			2. Training of Classification and Searching through CD-ROM & FS	25	2. Training of Trademark Searching	25		
1996/1997	1. Training for Examiner in the area of Copyright	10	3. Training of Searching and Patent Documentation	20	3. Training of Automation of Trademark Procedure	25	17	345
			4. Training of Automation System of Patent Procedure	25				
Total		6	26	972	17	345	49	1407